

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年2月12日
【事業年度】	第1期（自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日）
【会社名】	株式会社アライドハーツ・ホールディングス
【英訳名】	Allied Hearts Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 一郎
【本店の所在の場所】	神戸市中央区橘通4丁目2番13号
【電話番号】	078-371-3186（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 西村 正己
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区橘通4丁目2番13号
【電話番号】	078-371-3186（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 西村 正己
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成19年11月
売上高 (百万円)	103,543
経常利益 (百万円)	3,680
当期純利益 (百万円)	904
純資産額 (百万円)	10,100
総資産額 (百万円)	38,729
1株当たり純資産額 (円)	215.87
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	19.21
自己資本比率 (%)	26.1
自己資本利益率 (%)	9.3
株価収益率 (倍)	19.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,387
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△965
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,190
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,997
従業員数 (名) [外、平均臨時雇用者数]	1,418 [1,797]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の [] 内に、臨時雇用者数を平均人員（1日8時間換算）により外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期
決算年月		平成19年11月
売上高	(百万円)	78,445
経常利益	(百万円)	704
当期純利益	(百万円)	399
資本金	(百万円)	1,429
発行済株式総数	(株)	46,798,700
純資産額	(百万円)	9,779
総資産額	(百万円)	31,766
1株当たり純資産額	(円)	209.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	6.0 (—)
1株当たり当期純利益金額	(円)	8.56
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	(円)	8.48
自己資本比率	(%)	30.8
自己資本利益率	(%)	4.1
株価収益率	(倍)	43.2
配当性向	(%)	70.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	46 [6]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 1株当たり配当額には、経営統合記念配当1.0円を含んでおります。

3. 従業員数の [] 内に、臨時雇用者数を平均人員(1日8時間換算)により外数で記載しております。

2【沿革】

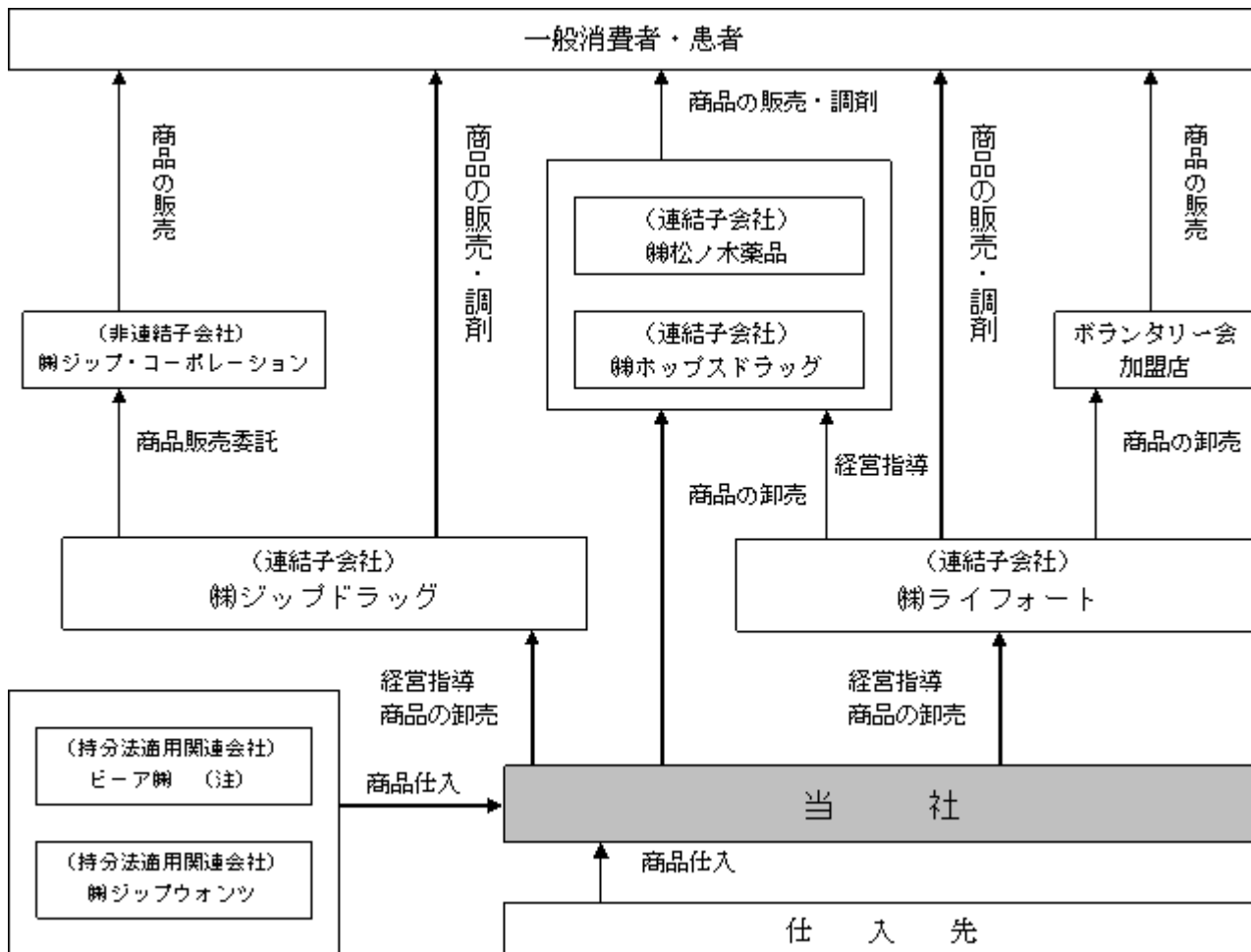
- 平成18年6月 株式会社ジップ・ホールディングス及び株式会社ライフオートは、それぞれの株主総会における承認を前提として、共同で株式移転により持株会社を設立する「株式移転に係る最終合意書」を締結することにつき、それぞれの取締役会で決議し、同合意書を締結。
- 平成18年7月 両社は、それぞれの取締役会において、株式会社ジップ・ホールディングスは臨時株主総会に、株式会社ライフオートは定時株主総会に付議すべき株式移転に関する議案の内容を決定。
- 平成18年8月 両社は、それぞれの株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社が完全子会社となることについて承認決議。
- 平成18年11月 両社が共同して株式移転により当社を設立。
両社は当社設立に伴い、ジャスダック証券取引所において上場廃止となり、当社の普通株式を同証券取引所に上場。
株式会社ジップ・ホールディングスは、同社の完全子会社である株式会社白沢ドラッグ、株式会社東洋薬局及び株式会社シーズアンドアールパスを吸収合併し、商号を株式会社ジップドラッグに変更。

3 【事業の内容】

当社は、平成18年11月16日に、株式会社ジップドラッグ（旧社名：株式会社ジップ・ホールディングス、平成18年11月16日商号変更）と株式会社ライフオートが、共同して株式移転の方法により完全親会社として設立いたしました。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社5社及び持分法適用関連会社2社により構成されており、医薬品・化粧品・日用品等の販売を行う小売事業を主な事業としております。

（事業系統図）



（注） ビーア㈱は、現在休眠状態であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ジップドラッグ (注) 1	名古屋市北区	100	ドラッグストア・ 調剤薬局の経営	100.0	当社仕入商品の販売、 役員の兼任1名、 資金援助あり。
㈱ライフオート (注) 1	兵庫県尼崎市	100	ドラッグストア・ 調剤薬局の経営	100.0	当社仕入商品の販売、 役員の兼任1名、 資金援助あり。
㈱松ノ木薬品	京都市北区	80	ドラッグストア・ 調剤薬局の経営	100.0 (100.0) (注) 2, 3	当社仕入商品の販売、 資金援助あり。
㈱ホップスドラッグ	京都市西京区	30	ドラッグストア・ 調剤薬局の経営	100.0 (100.0) (注) 2, 3	当社仕入商品の販売、 資金援助あり。
(持分法適用関連会 社) ビーア㈱	大阪市中央区	10	医薬品等の開発及 び卸売	50.0	当社開発商品の仕入
㈱ジップウォンツ	大阪市中央区	100	医薬品等の卸売	50.0	商品の仕入、 役員の兼任2名。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. ㈱ライフオートが所有しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは医薬品、健康食品、化粧品、日用品等の販売を行う小売事業を主な事業としております。事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、当社及び子会社別に従業員を示すと以下のとおりであります。

平成19年11月15日現在

会社名	従業員数（名）
株式会社アライドハーツ・ホールディングス	46 [6]
株式会社ジップドラッグ	787 [1,494]
株式会社ライフオート	497 [228]
株式会社松ノ木薬品	54 [43]
株式会社ホップスドラッグ	34 [26]
合計	1,418 [1,797]

(注) 従業員数は臨時雇用者数（パートタイマー）を含まない就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年11月15日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
46 [6]	43.9	7.7	7,379,663

(注) 1. 従業員数は、社外から当社への出向者数を含む就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は [] 内に年間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

2. 平均勤続年数は、出向受入社員の当社グループ内での勤続年数を加算しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社は、平成18年11月16日、株式移転により㈱ジップドラッグと㈱ライフオートを完全子会社とする持株会社として設立されました。従いまして、当連結会計年度が第1期となるため、前期との対比は行っておりません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の低所得者層向け住宅ローン（サブプライムローン）問題を契機とする国際的金融不安や原油価格の高騰などの懸念材料を抱えつつも、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善等により緩やかな景気回復基調が続きました。

当社グループが属するドラッグストア業界は、市場成長率の鈍化に加え大手各社の積極出店により、急速に店舗の飽和感が増しております。また、平成21年に施行予定の改正薬事法は異業態を交えた競争激化を促すことが予想され、将来の競争力強化を見据えた大型M&Aの動きも活発化しております。

このような状況下、当社は平成18年11月16日、株式会社ジップドラッグ（旧社名：株式会社ジップ・ホールディングス）と株式会社ライフオートとの経営統合により、共同持株会社として設立されました。

当社グループは、この経営統合をシナジーの発揮できる構造構築となすことを最大のテーマとしてスタートし、統合初年度である今期、後述の粗利・販促費改善等の初期シナジー効果を発揮することができました。また、京都府に本社を置く株式会社ホップドラッグを平成18年11月30日付で当社グループの傘下に収め、地域に根ざしたドラッグストアの連合体形成を推進してまいりました。

店舗につきましては、株式会社ジップドラッグで13店舗、株式会社ライフオートで5店舗の計18店舗の新規出店を実施し、退店は株式会社ジップドラッグで9店舗、株式会社ライフオートで3店舗の計12店舗実施いたしました。この他、株式会社ライフオートが株式会社ホップドラッグ（10店舗）を完全子会社したことにより、当期末の直営店舗数は360店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、株式会社ジップドラッグにおいて実施したチラシ配布枚数削減の影響や暖冬による季節商材の不振等もありましたが、売上高は1,035億43百万円となりました。

損益面においては、統合による仕入原価の低減及び前述の株式会社ジップドラッグにおける販促施策の変更による粗利改善・販促費削減効果等により営業利益32億7百万円、経常利益36億80百万円となりましたが、株式会社ジップドラッグにおいて、今期より「たな卸資産の評価方法」を売価還元法から月次総平均法へ変更したことに伴うたな卸資産評価変更差額9億82百万円、減損損失6億3百万円、賃貸借契約等解約損2億18百万円の発生等、特別損失に19億48百万円を計上した結果、当期純利益は9億4百万円となりました。

商品の部門別売上の状況は次のとおりです。

①調剤

中部地区を中心としたインフルエンザの流行により処方箋枚数が増加し、売上高は88億12百万円となりました。

②ヘルスケア

胃腸薬・健康食品が需要減となったものの、風邪・花粉症関連が需要増となったことや生活改善薬の販売強化により、売上高は284億37百万円となりました。

③ビューティケア

暖冬に伴う保湿スキンケア商品の販売は伸び悩んだものの、春夏シーズン商材やカウンセリング化粧品の販売が好調に推移したことにより、売上高は304億37百万円となりました。

④ハウスキーピング

残暑の影響により殺虫剤の売上が伸張したものの、販売促進施策の転換に伴いベビー用品・日用消耗品等の販売が伸びず、売上高は200億26百万円となりました。

⑤コンビニエンス

販売促進施策の転換に伴い食品・酒類の販売が伸びず、売上高は143億85百万円となりました。

⑥卸売

株式会社ホップドラッグに対する子会社化前の商品供給高を含め、売上高は14億43百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、39億97百万円となりました。
当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,387百万円となりました。これらは主に、税金等調整前当期純利益が1,912百万円となり、これに非資金項目である減価償却費1,029百万円、子会社たな卸資産評価変更差額982百万円、減損損失603百万円の計上及び、たな卸資産の減少額1,261百万円等のキャッシュの増加要因があったものの、仕入債務の減少額1,719百万円、法人税等の支払額1,145百万円等のキャッシュの減少要因があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、965百万円となりました。これは主に、新規出店を中心とした設備投資による有形・無形固定資産の取得による支出が1,597百万円あったことや、保証金の回収による収入444百万円、投資有価証券の売却による収入341百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は、1,190百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が5,616百万円となったものの、長期借入金の返済による支出が4,827百万円、短期借入金の純減少額にかかる支出が1,650百万円となったためであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は医薬品、健康食品、化粧品、日用品等の販売を行う小売事業を主な事業としております。事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、商品の部門別の仕入実績及び販売実績を示すと以下のとおりであります。

(1) 仕入実績

商品の部門	当連結会計年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)	
	金額（百万円）	構成比（％）
調剤	5,888	7.8
小売・卸売		
ヘルスケア	18,464	24.4
ビューティケア	23,557	31.2
ハウスキーピング	16,606	22.0
コンビニエンス	10,999	14.6
合計	75,518	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

① 販売方法

当社グループは一般顧客に対する店頭販売及び商品卸売契約を締結している取引先に対する卸売を行っております。

販売は、その大部分が現金による小売販売であります。以下の内容の現金外販売を行っております。

ア 処方箋調剤による診療報酬の保険診療部分を、社会保険診療報酬支払基金等に売掛金として請求しております。

イ 医薬品券、ビール券等の商品券による商品引換を行っております。

ウ 法人、団体、医療機関の一部につき掛売販売をしております。

② 商品部門別販売実績

当連結会計年度の販売実績を商品の部門別に示すと、次のとおりであります。

(連結)

商品の部門	当連結会計年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)	
	金額（百万円）	構成比（％）
調剤	8,812	8.5
小売		
ヘルスケア	28,437	27.5
ビューティケア	30,437	29.4
ハウスキーピング	20,026	19.3
コンビニエンス	14,385	13.9
小売計	93,287	90.1
卸売	1,443	1.4
合計	103,543	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(子会社)
株式会社ジップドラッグ

商品の部門	当連結会計年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
調 剤	7,226	11.0	103.5
小 売			
ヘルスケア	16,698	25.5	—
ビューティケア	17,203	26.2	—
ハウスキーピング	12,741	19.4	—
コンビニエンス	11,774	17.9	—
小売計	58,417	89.0	100.1
卸 売	24	0.0	87.6
合計	65,669	100.0	99.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前期は決算期変更により、360日 (平成17年11月21日から平成18年11月15日まで) の変則決算となっております。
3. 平成18年11月16日(株)ライフオートとの経営統合に伴い、小売商品部門の分類を変更しているため、小売の部門別前年同期比は記載しておりません。

株式会社ライフオート

商品の部門	当連結会計年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
調 剤	1,585	4.2	—
小 売			
ヘルスケア	11,738	31.0	—
ビューティケア	13,232	34.9	—
ハウスキーピング	7,284	19.3	—
コンビニエンス	2,610	6.9	—
小売計	34,867	92.1	—
卸 売	1,418	3.7	—
合計	37,872	100.0	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成18年11月30日、(株)ホップドラッグを子会社化しております。
3. 前連結会計年度は決算期変更に伴い6ヶ月決算になっておりますので、前年同期比については記載しておりません。

③ 地域別の販売実績

当連結会計年度の地域別販売実績は、次のとおりであります。

(連結)

地 域	当連結会計年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)		
	店舗数(注) 1	金額(百万円)	構成比(%)
愛知県	105	31,560	30.5
兵庫県	67	17,597	17.0
大阪府	47	13,596	13.1
三重県	44	11,772	11.4
奈良県	19	6,238	6.0
鳥取県	10	4,463	4.3
京都府	25	4,167	4.0
岐阜県	11	3,705	3.6
和歌山県	11	3,671	3.5
静岡県	8	2,243	2.2
東京都	5	1,498	1.4
島根県	3	612	0.6
神奈川県	1	577	0.6
滋賀県	4	417	0.4
その他(注) 2	—	1,420	1.4
合計	360	103,543	100.0

(注) 1. 当連結会計年度末日現在の店舗数であります。

2. その他は、商品供給契約を締結している取引先に対する商品の卸売高及び、同取引先からの受取手数料等があります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(子会社)

株式会社ジップドラッグ

地 域	当連結会計年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)			
	店舗数 (注) 1	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
愛知県	105	31,560	48.1	99.2
三重県	44	11,772	17.9	95.1
奈良県	19	6,238	9.5	103.7
大阪府	18	5,788	8.8	101.1
岐阜県	11	3,705	5.6	106.4
和歌山県	11	3,671	5.6	110.9
静岡県	8	2,243	3.4	107.7
兵庫県	2	640	1.0	124.0
滋賀県	2	24	0.1	—
その他 (注) 2	—	23	0.0	3.7
合計	220	65,669	100.0	99.6

(注) 1. 当連結会計年度末日現在の店舗数であります。

2. 前期は決算期変更により、360日 (平成17年11月21日から平成18年11月15日まで) の変則決算となっております。

3. その他の当連結会計年度の金額は、商品供給契約を締結している取引先に対する商品の卸売高及び、同取引先からの受取手数料等であり、前年同期の金額には、仕入先からの受取手数料及び不動産賃貸に係る賃貸料が含まれております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

株式会社ライフオート

地 域	当連結会計年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)			
	店舗数 (注) 1	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
兵庫県	65	16,933	44.7	—
大阪府	29	7,807	20.6	—
鳥取県	10	4,463	11.8	—
京都府	25	4,167	11.0	—
東京都	5	1,498	4.0	—
島根県	3	612	1.6	—
神奈川県	1	577	1.5	—
滋賀県	2	393	1.0	—
その他 (注) 2	—	1,418	3.8	—
合計	140	37,872	100.0	—

(注) 1. 当連結会計年度末日現在の店舗数であります。

2. その他は、商品供給契約を締結している取引先への商品の卸売高であります。

3. 平成18年11月30日、㈱ホップドラッグを子会社化しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 前期は決算期変更に伴い6ヶ月決算となっておりますので、前期比については記載しておりません。

3【対処すべき課題】

ドラッグストアチェーンは、ここ十数年来、医薬分業の進展、他業態からのシェア奪取により、順調に成長してまいりました。しかしながら、今後は、同業者との出店競争、価格競争及び規制緩和に伴う他業態の進出等、楽観を許さない状況が続くと思われまます。

これらを踏まえ、当社グループは、特に下記の点を重点課題として取り組んでまいります。

① 小商圏化に対応できる店舗収益構造の確立

狭域集客カテゴリーの拡充、自社ブランド（PB）の積極的な開発、販売促進策の見直し及び処方箋応需の推進等により顧客の固定化を図るとともに、店舗業務区分の明確化、情報システムや物流センターの整備によりローコストオペレーションの実現を目指してまいります。

② 間接部門経費率の削減

業務の合理化を図るとともに、余剰人員を明確にし、状況に応じて配置転換を促します。また、物流収支・システム収支に関しても、早期に統合効果を実現できるよう取引先に協力を要請してまいります。

③ 自己資本比率の向上

急激な経営環境の変化や不祥事など企業の存続性を揺るがすようなリスクに直面した場合や、M&Aなどの大型投資案件にチャレンジする場合に備え、有利子負債の圧縮等による自己資本比率の向上を図ってまいります。

④ 組織運営及び内部統制制度の確立

指揮命令系統の確立及び情報の共有化を図るとともに、CSR推進室を中心にリスクマネジメントに基づくコンプライアンスの推進を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスクとなる可能性がある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 法的規制について

①「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品を販売するにあたり、その内容により各都道府県の許可、指定、免許、登録または届出を必要としております。その主なものは、医薬品販売業許可、薬局開設許可、保険薬局指定等であります。今後、販売にかかる法的規制が緩和された場合、スーパー・コンビニエンスストア等の異業種の参入が容易となり、競争激化に伴う来店客数の減少、売上単価の低下等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②出店に関する規制について

当社グループは、ドラッグストア事業の多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の店舗を新規出店する場合及び増床により売場面積が1,000㎡超となる場合は、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という。）の規制を受けます。該当案件には、都道府県または政令指定都市への届出が義務付けられ、状況によっては計画の変更・遅延が発生し当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、現状において売場面積が1,000㎡超の店舗は2店舗のみであり、今後におきましても効率の良い店舗運営を目指す立場から売場面積1,000㎡以内の出店が中心となるため、「大店立地法」の規制が当社グループの出店計画に及ぼす影響は少ないと考えております。しかしながら、当社グループの出店に際しましては、「大店立地法」の規制外の店舗におきましても出店地の近隣住民及び地元小売業者との調整を図りつつ、今後も積極的な店舗展開を行っていく所存であります。

(2) 出店政策について

当社グループは平成19年11月15日現在、ドラッグストア事業として360店舗を運営しております。今後も店舗の拡大を図っていく方針ですが、医薬品小売業界では同業他社の積極的な出店による競争に加え、他業種との競争もあり、来店客数の減少、売上単価の低下などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの新規出店先の選定については、出店条件、商圈人口等を総合的に勘案の上決定し、個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、物件が十分に確保できない場合は出店数の変更を余儀なくされる場合があるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 薬剤師の確保について

当社グループは「薬事法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許または届出を必要としております。とりわけ一般医薬品を扱うドラッグストアには薬事法により店舗ごとに薬剤師の配備が義務付けられております。また、調剤業務は薬剤師が行わなければならないと「薬剤師法」に明記されており、薬剤師の確保状況は出店店舗数の極めて重要な制約条件となります。

(4) 調剤業務について

当社グループにおいては、3種類の店舗形態を運営しております。ドラッグストア形態と調剤薬局形態、またそれらの複合形態である調剤併設ドラッグストア形態であります。

平成19年11月15日現在の当社の形態別店舗数は、下記の通りです。

	ドラッグストア	調剤薬局	調剤併設ドラッグストア	総計
店舗数	276 店	31 店	53 店	360 店

全店舗360店舗中、84店舗で展開する調剤業務においては、調剤薬の瑕疵・調剤ミス等により将来訴訟や行政処分を受ける可能性があり、その場合、当社グループの社会的信用が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、調剤過誤を防止すべく万全の管理体制のもと細心の注意を払い調剤業務を行っており、薬剤師業務に関する技術や医薬品の知識の向上に体系的組織的に取り組んでおります。また、リスク管理のため、全店で「薬局・薬店賠償責任保険」に加入しております。

なお、平成19年11月期の調剤業務に関する売上高は、8,812百万円（売上高の8.5%）となっております。

(5) 店舗賃借にかかる敷金保証金及び建設協力金について

当社グループ店舗は、賃借契約による出店を基本としており、契約時に賃貸人に対し敷金保証金及び建設協力金を差し入れております。店舗数の増加に伴いその金額も増加しております。

差し入れた保証金等は契約期間満了時まで回収される契約条件となっておりますが、今後賃貸人の経済的破綻等により、その一部または全額が回収されない可能性があります。また早期退店等により契約を中途解約した場合は、契約条件によって返還されない場合もあり、その規模によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の漏洩防止について

当社グループでは、調剤業務に伴う患者情報やポイントカード発行に伴う顧客情報などの個人情報を保有しております。これらの情報に関しては、社内に「個人情報保護委員会」を設けるとともに、ポイントカード会員の登録については、セキュリティの高い外部企業へ業務委託しており、情報管理の徹底に努めております。

万一、外部からのシステム侵入や犯罪行為、またはコンピューターシステムの不具合などによって情報の流出が発生した場合は、社会的信用の低下により、当社グループの業績や財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) M&Aについて

当社は、企業買収、経営統合及び資本参加を含む投資等による事業の拡大を企画・実施することがあります。当社は対象事業との統合効果を最大限に高めるために、当社の企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果があげられる保証はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

1. 株式移転による当社の設立

当社は、平成18年8月5日開催の株式会社ジップドラッグの臨時株主総会及び株式会社ライフオートの第35期定時株主総会において、両社が共同して株式移転により、当社を設立することが承認され、平成18年11月16日に設立いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合関係)」に記載のとおりであります。

2. 連結子会社の合併について

当社の連結子会社である株式会社ジップドラッグ(旧社名:株式会社ジップ・ホールディングス)は、同社の完全子会社である株式会社白沢ドラッグ、株式会社東洋薬局、株式会社シーズアンドアークスを平成18年11月16日に吸収合併いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要となる見積りに関しては、過去の実績等を勘案し合理的と判断される基準に基づき行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

株式会社ジップドラッグ（旧社名：株式会社ジップ・ホールディングス）と株式会社ライフオートとの経営統合初年度となった当社グループの当連結会計年度の経営成績は、販促施策の変更や暖冬による季節商材の不振等の売上減少要因があったものの、新規出店18店舗及び株式会社ライフオートが株式会社ホップスドラッグを新たに完全子会社化したことなどにより、連結売上高1,035億43百万円をあげることができました。

利益面では、前述の販促施策変更による粗利益及び販促費の改善、適正な人員配置による人件費の削減などの効果により、連結営業利益32億7百万円、連結経常利益36億80百万円となりました。連結当期純利益は、株式会社ジップドラッグのたな卸資産の評価方法変更に伴うたな卸資産評価変更差額や減損損失・賃貸借契約等解約損等の特別損失を19億48百万円計上した結果、9億4百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

ドラッグストア業界におきましては、大手各社の積極出店により競争がますます激化しつつあり、改正薬事法の施行に伴う医薬品販売の規制緩和は、異業態をも交えた企業間競争となることが予想されます。これらは当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。詳細は「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、平成18年11月16日、株式会社ジップドラッグ（旧社名：株式会社ジップ・ホールディングス）と株式会社ライフオートとが経営統合し共同持株会社として設立されましたが、この経営統合をシナジーの発揮できる構造構築と成し、顧客に提供すべき価値を顧客にとって「かけがえのないもの」にするための顧客のニーズに即応できる「仕組み」を構築してまいります。詳細は、「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

ドラッグストア業界の競争は厳しさを増し、生き残り競争の様相が色濃くなっております。当社グループは、この大変革期に対応できる体質への強化改善が急務であると考えており、継続的に成長可能な経営構造の構築を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、18店舗の新規出店（リロケーション3店舗を含む）等を実施し、その結果、当連結会計年度の設備投資額は1,676百万円となりました。

なお、当連結会計年度中に不採算店舗等12店舗の退店（リロケーション3店舗を含む）を行い、固定資産除却損36百万円及び賃貸借契約等解約損218百万円が発生いたしました。

当社グループの事業は医薬品、健康食品、化粧品、日用品等の販売とこれに付帯する業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類が無いため、セグメント別の記載は行っておりません。

当連結会計年度の、各子会社の新規出店店舗及びリロケーション店舗は、下記のとおりであります。

株式会社ジップドラッグ	13店舗	ジップドラッグ小坂井店
		ジップドラッグ打田店
		ジップドラッグ西淡店
		ジップドラッグ竹の山薬局
		ジップドラッグ五條店
		ジップドラッグ山田三番町店
		ジップドラッグ岐南店
		ジップドラッグ名張店
		ジップドラッグ駒井沢店
		ジップドラッグ膳所店
		ジップドラッグ津新町店（リロケーション）
		ジップドラッグ垂水薬局（リロケーション）
		ジップドラッグ白子駅前店（リロケーション）
株式会社ライフオート	5店舗	ライフオート志染店
		ライフオート中山店
		ライフオート明石新明店
		ライフオート服部店
		ライフオート高安店

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は、医薬品、健康食品、化粧品、日用品等の販売とこれに付帯する業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類が無いため、セグメント別の記載は行っておりません。

(1) 提出会社

平成19年11月15日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					売場面積 (㎡)	従業員数 (名)
		建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他有形 固定資産	敷金等	合計		
本部その他 (神戸市中央区他)	事務所等	98 (注) 1	211 (注) 1 (713)	49 (注) 2	—	358	—	46

(注) 1. 連結子会社である株式会社ライフオートから賃借しております。

2. 連結子会社である株式会社ライフオートから一部賃借しております。

(2) 国内子会社

平成19年11月15日現在

会社名	事業所名 (所在地)	店舗数 (店)	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					売場面積 (㎡)	従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他有 形固定資 産	敷金等	合計		
㈱ジップドラッグ	愛知県	105	店舗	1,807	750 (4,463.06)	87	1,046	3,692	54,020	332
	三重県	44	店舗	395	265 (1,515.82)	44	651	1,357	21,261	124
	奈良県	19	店舗	447	—	17	297	763	11,469	54
	大阪府	18	店舗	80	—	3	492	577	8,699	57
	岐阜県	11	店舗	238	—	21	149	409	5,450	35
	和歌山県	11	店舗	351	—	7	92	451	7,572	29
	静岡県	8	店舗	96	—	6	108	212	4,619	27
	兵庫県	2	店舗	31	—	7	97	135	1,520	8
	滋賀県	2	店舗	23	—	18	50	91	885	5
	[店舗計]	220		3,472	1,015 (5,978.88)	213	2,988	7,690	115,499	671
	本部その他 (名古屋市区他)	—	事務所	63	262 (3,447.84)	4	67	398	—	116
	[㈱ジップドラッグ計]	220		3,536	1,277 (9,426.72)	218	3,055	8,088	115,499	787
㈱ライフオート	兵庫県	65	店舗	745	20 (211.00)	251	1,728	2,746	27,189	250
	大阪府	29	店舗	261	204 (870.44)	115	591	1,173	11,706	112
	京都府	25	店舗	175	169 (1,014.29)	40	359	744	7,432	83
	鳥取県	10	店舗	174	—	30	171	375	6,188	43
	東京都	5	店舗	27	—	11	349	389	944	24
	島根県	3	店舗	116	—	5	32	155	2,445	9
	滋賀県	2	店舗	38	—	2	42	82	833	6
	神奈川県	1	店舗	7	—	4	343	355	223	7
	[店舗計]	140	店舗	1,547	395 (2,095.73)	462	3,617	6,022	56,963	534
	本部その他 (兵庫県尼崎市他)	—	事務所	33	316 (1,189.52)	13	153	519	—	51
	[㈱ライフオート計]	140		1,581	712 (3,285.25)	475	3,770	6,542	56,963	585

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 従業員数には臨時従業員 (パートタイマー) 1,797 名 (1日8時間換算、期中平均値) は含まれておりません。
3. 「その他有形固定資産」は、「器具及び備品」の合計金額であります。
4. 「敷金等」には、「敷金」及び「建設協力金」を含んでおります。
5. ㈱ライフオートの内容には、連結子会社である㈱松ノ木薬品及び㈱ホップスドラッグの内容を含んでおりません。

6. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	設備の内容	年間リース料 (百万円)	摘要
(株)ジップドラッグ	事務所	564	リース
	店舗	213	リース
(株)ライフオート	事務所	17	リース
	店舗	7	リース

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における進行中及び計画中の主なものは次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は、医薬品、健康食品、化粧品、日用品等の販売とこれに付帯する業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類が無いため、セグメント別の記載は行っておりません。

会社名	事業所名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の売場面積(m ²)
			総額(百万円)	既支払額(百万円)				
㈱ジップドラッグ	東浦店 (兵庫県あわじ市)	新設店舗	133	34	自己資金	平成19年1月	平成20年4月	562
	三原店 (兵庫県南あわじ市)	新設店舗	129	13	自己資金	平成20年2月	平成20年6月	562
	新船江店 (三重県伊勢市)	新設店舗	98	30	自己資金	平成19年9月	平成20年4月	562
	有爾中店 (三重県明和町)	新設店舗	99	25	自己資金	平成20年1月	平成20年4月	562
	金剛坂店 (三重県明和町)	新設店舗	67	13	自己資金	平成20年5月	平成20年10月	562
	その他新設店舗 (17店舗)	新設店舗	1,467	5	自己資金	平成19年11月	平成20年11月	未定
㈱ライフオート	茨木春日店 (大阪府茨木市)	新設店舗	80	10	自己資金	平成20年2月	平成20年6月	496
	高槻城内店 (大阪府高槻市)	新設店舗	80	—	自己資金	平成20年4月	平成20年8月	496
	甲南山手店 (神戸市東灘区)	新設店舗	52	—	自己資金	平成20年1月	平成20年4月	529
	新路西店 (京都市西京区)	新設店舗	88	—	自己資金	平成20年3月	平成20年7月	496
合計	26店舗		2,295	132				

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業所名は仮称であります。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,000,000
計	185,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年11月15日)	提出日現在発行数(株) (平成20年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,798,700	46,851,620	ジャスダック証券取引所	—
計	46,798,700	46,851,620	—	—

- (注) 1. 当事業年度末から上記提出日までの普通株式の増加は、新株予約権の行使によるものであります。
2. 「提出日現在発行数」には、平成20年2月1日から上記提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権は次のとおりであります。
[平成14年5月31日(株)ジップ・ホールディングス(現社名：(株)ジップドラッグ)臨時株主総会特別決議]

	事業年度末現在 (平成19年11月15日)	提出日の前月末現在 (平成20年1月31日)
新株予約権の数(個)	778	729
新株予約権のうち自己新株予約権の数(株)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	840,240	787,320
新株予約権の行使時の払込金額(円)	240,840	240,840
新株予約権の行使期間	平成18年11月16日から 平成24年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 240,840円 資本組入額 120,420円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 7	同左

- (注) 1. 株式会社ジップドラッグ及び株式会社ライフオートが共同して株式移転を行ったことにより当社が設立されたことで、株式会社ジップドラッグにおいて平成14年5月31日に付与されたストックオプションは、完全親会社である当社に承継されました。

本新株予約権は、株式移転に際して、株式移転期日の前日の最終の新株予約権原簿に記載された株式会社ジップドラッグ新株予約権の新株予約権者に対し、同社の新株予約権に代えて交付された、株式会社アライドハーツ・ホールディングス新株予約権であります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとします。
5. 下記の場合は、新株予約権を無償で消却することができます。
- ア 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認されたとき。
 - イ 新株予約権者が権利行使をする前に、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位喪失により新株予約権を行使できなかった場合。
6. 権利行使の条件は以下のとおりであります。
- ア 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社及び当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由ある場合はこの限りではない。
 - イ その他の権利行使の条件は、平成18年8月5日開催の株主総会決議に基づき、当社と引受者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによります。
7. 組織再編行為時の取扱い
- 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、株式交換または株式移転を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイ、ニまたはホまでに掲げる株式会社の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付するものとします。
- この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
- ア 交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
 - イ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
 - ウ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2に準じて決定します。
 - エ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ調整した行使金額に上記③に従って決定される当該新株予約権1個あたりの目的である株式の数を乗じて得られる金額とします。
 - オ 権利行使期間、その他の権利行使の条件、消却事由等
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、当社取締役会が決定する。
 - カ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
8. 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年11月16日 (注) 1	46,649,660	46,649,660	1,413	1,413	500	500
平成18年11月16日～ 平成19年11月15日 (注) 2	149,040	46,798,700	16	1,429	16	516

(注) 1. 平成18年11月16日に株式移転により設立しております

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 当事業年度末からこの有価証券報告書提出日前月末日までの増減状況は以下のとおりであります。なお、増加の理由は、新株予約権の行使によるものであります。

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年11月16日～ 平成20年1月31日	52,920	46,851,620	5	1,435	5	522

(5) 【所有者別状況】

平成19年11月15日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	13	4	53	7	1	1,049	1,127	—
所有株式数 (単元)	—	7,531	3	7,757	1,659	3	29,692	46,645	153,700
所有株式数の 割合 (%)	—	16.14	0.01	16.63	3.56	0.01	63.65	100	—

(注) 自己株式7,672株は、「個人その他」に7単元及び「単元未満株式の状況」に672株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年11月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
石橋 一郎	兵庫県西宮市	6,020,000	12.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,079,000	6.58
舌古 宏	三重県津市	2,515,320	5.37
山本 健一	愛知県田原市	2,311,640	4.94
熊澤 厚生	名古屋市守山区	2,247,360	4.80
アライドハーツ従業員持株会	神戸市中央区橋通4丁目2番13号	1,986,908	4.24
株式会社イシバシ	大阪市中央区鶴野町2-3	1,952,000	4.17
株式会社デュアルバランス	愛知県田原市田原町東大浜128番地の2	1,944,000	4.15
有限会社シーズホールディングス	愛知県田原市田原町殿町6番地	1,540,080	3.29
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金持金口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,491,000	3.18
計	—	25,087,308	53.58

(注) 株式会社みずほ銀行から平成19年7月23日付の大量報告書の写しの送付があり、平成19年7月13日現在で同社及び共同保有者(計2名)が以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行ほか1名	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	4,258,000	9.13

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年11月15日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000	—	株主として権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 46,638,000	46,638	同 上
単元未満株式	普通株式 153,700	—	株主として権利内容に制限のない、標準となる株式1単元(1000株)未満株式
発行済株式総数	46,798,700	—	—
総株主の議決権	—	46,638	—

② 【自己株式等】

平成19年11月15日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アライドハーツ・ホールディングス	神戸市中央区橘通4丁目2番13号	7,000	—	7,000	0.01
計	—	7,000	—	7,000	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権であります。当該制度の内容は以下のとおりであります。

[平成14年5月31日(株)ジップ・ホールディングス(現社名：(株)ジップドラッグ)臨時株主総会特別決議]

決議年月日	平成14年5月31日
付与対象者の区分及び人数 (注)	当社相談役 3名 当社取締役 1名 当社執行役員 2名 子会社取締役 1名 子会社従業員 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 平成18年11月16日現在の役職名及び人数を記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び同第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
取締役会 (平成一年一月一日) での決議状況 (取得期間 平成一年一月一日～平成一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式 (注)	1,400,000	441
提出日現在の未行使割合 (%)	0.0	0.0

(注) 平成20年1月18日開催の取締役会において、会社法第165条第2項に基づき決議された自己株式の取得でありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	9,872	4
当期間における取得自己株式	1,266	0

(注) 当期間における自己株式には、平成20年1月18日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,200	0	—	—
保有自己株式数 (注) 2	7,672	—	1,408,938	—

(注) 1. 当期間における「その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、平成20年1月22日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成20年1月18日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び、平成20年1月22日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。従いまして、配当政策については、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保に努めながら、当社グループの業績に応じた配当を安定かつ継続的に実施することが望ましいと考えております。

当事業年度におきましては、上記配当方針に従い平成20年2月9日開催の定時株主総会において、当事業年度末現在の株式1株当たり普通配当6円（経営統合記念配当1円を含む）が承認決議され、配当性向は70.1%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、業績拡大のための新規出店や店舗改装のための設備資金として積極的に活用することにより、競争力の維持・強化を図りたいと考えております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、第1期の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年2月9日 定時株主総会決議	280	6.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成19年11月
最高(円)	494
最低(円)	300

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所によるものであります。

2. 当社は、平成18年11月16日に設立いたしましたので、第1期のみ記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	490	450	360	400	426	450
最低(円)	460	356	335	300	395	360

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所によるものであります。

2. 各月前月16日から当月15日の期間について記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	久松 正志	昭和28年1月20日生	昭和51年4月 サントリー株式会社入社 平成2年2月 株式会社神薬堂入社 平成2年5月 同社常務取締役就任 平成5年5月 同社代表取締役社長 平成16年5月 株式会社ライフオート代表取締役 会長就任 平成16年11月 株式会社十社会代表取締役社長 就任（現任） 平成18年2月 株式会社松ノ木薬品代表取締役 会長就任 平成18年11月 当社代表取締役会長就任（現 任）	(注) 3	1,187,320
代表取締役 社長	—	石橋 一郎	昭和32年8月3日生	昭和58年4月 株式会社東京マルゼン薬局入社 昭和58年12月 同社取締役就任 昭和59年10月 株式会社マルゼン（現 株式会 社ライフオート）入社 取締役 就任 平成5年7月 同社専務取締役就任 平成9年7月 同社取締役社長就任 平成18年11月 当社代表取締役社長就任（現 任） 平成19年3月 株式会社ジップウォンツ取締役 就任（現任）	(注) 3	6,020,000
代表取締役 副社長	—	北嶋 永一	昭和24年4月15日生	昭和63年4月 株式会社ウイステリア（現 株 式会社CFSコーポレーション）入 社 平成14年10月 株式会社ジップ・ホールディン グス（現 株式会社ジップドラ ッグ）入社 店舗運営部長 平成15年5月 同社執行役員店舗運営部長 平成15年8月 同社執行役員営業本部長兼店舗 運営部長 平成15年9月 同社取締役就任兼執行役員営業 本部長兼店舗運営部長 平成16年5月 同社代表取締役副社長就任兼執 行役員営業本部長 平成17年2月 同社代表取締役社長就任兼執行 役員営業本部長 平成17年8月 株式会社ジップウォンツ取締役 就任（現任） 平成17年11月 株式会社ジップ・ホールディン グス（現 株式会社ジップドラ ッグ）代表取締役社長執行役員 就任 平成18年11月 当社代表取締役副社長就任（現 任）	(注) 3	29,160

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	商品部・情報システム部担当	西崎 昭	昭和33年8月26日生	昭和57年4月 社会保険中京病院勤務 昭和59年4月 マイニチ薬局（個人事業）従事開始 昭和63年7月 有限会社マイニチ薬局設立 取締役就任 平成4年9月 同社代表取締役社長就任 平成7年9月 株式会社マイニチ薬局代表取締役社長就任 平成12年2月 同社代表取締役副会長就任 平成12年5月 株式会社ジップ・ホールディングス（現 株式会社ジップドラッグ）入社 平成12年8月 同社取締役就任 平成12年11月 同社取締役兼執行役員サポート本部長 平成14年8月 同社取締役兼執行役員サポート本部長兼経営企画室長 平成14年12月 株式会社ドラッグタックヘルシー取締役就任 平成16年5月 株式会社ジップ・ホールディングス（現 株式会社ジップドラッグ）取締役就任兼執行役員サポート本部長兼情報管理部長 平成17年2月 同社常務取締役就任兼執行役員サポート本部長兼情報管理部長 平成17年11月 同社取締役常務執行役員営業本部長兼情報管理部長 平成18年11月 当社商品部・情報システム部担当取締役就任（現任）	(注) 3	205,200
取締役	—	平瀬 禎治	昭和16年1月19日生	昭和34年4月 株式会社協和銀行（現 株式会社りそな銀行）入行 平成4年5月 同行調布支店統括支店長 平成6年6月 あさひ総合サービス株式会社（現 新和商事株式会社）取締役就任 平成8年6月 同社専務取締役就任 平成14年2月 株式会社ジップ・ホールディングス（現 株式会社ジップドラッグ）監査役就任 平成15年2月 株式会社シーズアンドアールパス 監査役就任 平成16年2月 株式会社白沢ドラッグ監査役就任 株式会社東洋薬局監査役就任 株式会社マイニチ薬局監査役就任 平成18年11月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	20,200
取締役	—	北山 真	昭和36年3月11日生	平成6年4月 弁護士登録 平成15年10月 北山法律事務所開設 平成16年8月 株式会社ライフオート監査役就任 平成18年11月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	川久保 知子	昭和17年11月3日生	昭和36年4月 株式会社日本相互銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行 昭和44年1月 株式会社東京マルゼン薬局入社 平成6年12月 同社取締役就任 平成11年5月 株式会社マルゼン（現 株式会社ライフオート）入社 常勤監査役就任 平成18年11月 当社常勤監査役就任（現任） 株式会社ライフオート監査役（現任）	(注) 4	8,000
監査役	—	石黒 功	昭和27年6月9日生	昭和56年1月 株式会社石黒製薬所取締役就任 平成3年10月 同社代表取締役社長就任（現任） イングロ農材株式会社代表取締役社長就任（現任） 平成10年10月 株式会社イングロイング代表取締役社長就任（現任） 平成13年6月 株式会社アーバス代表取締役会長就任 平成13年12月 株式会社ジップ・ホールディングス（現 株式会社ジップドラッグ）取締役就任 平成14年2月 株式会社シーズアンドアーバス代表取締役就任 平成15年2月 同社取締役 平成18年11月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	278,640
監査役	—	清水 明	昭和11年2月10日生	昭和44年4月 公認会計士登録 監査法人太田哲三事務所（現 新日本監査法人）入所 昭和60年5月 同監査法人代表社員 平成15年6月 美津濃株式会社監査役就任（現任） 平成16年8月 株式会社ライフオート監査役就任 平成18年11月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	4,000
監査役	—	青木 清明	昭和25年11月13日生	昭和52年7月 三重県庁入庁 平成4年7月 進学予備校青木塾開業 株式会社東洋薬局顧問 平成15年2月 株式会社ジップ・ホールディングス（現 株式会社ジップドラッグ）監査役就任（現任） 平成18年11月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	2,160
計						7,757,680

- (注) 1. 取締役 平瀬禎治、同 北山真の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 清水明、同 青木清明の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成18年11月16日から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成18年11月16日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は執行役員制度を導入しており、執行役員は、社長執行役員 石橋一郎、副社長執行役員 北嶋永一、商品・薬事・情報システム担当執行役員 西崎昭、執行役員CSR推進室長 古松泰造、執行役員人事部長 奥川直和、管理部担当執行役員 福井淳彦、執行役員(株)ジップドラッグ代表取締役社長 三枝将夫、執行役員(株)ライフオート代表取締役社長 泉山伸一の8名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ドラッグストアの経営をとおして、顧客に快適な生活をおくっていただくための商品・サービスなどを提供しております。経営に当たっては、中立性・独立性を確保し、顧客・株主・社員とその家族など関係する全ての人々を永続的に満足させるべく、コーポレート・ガバナンスを発揮することを基本方針としております。これらを満足させるためには、グループ各社の役割と責任の明確化や意思決定および業務執行の迅速化を目指すとともに、透明性と内部統制の実効性を高め、経営環境・市場環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制・監督機能を有効に機能させることが必要と考えております。

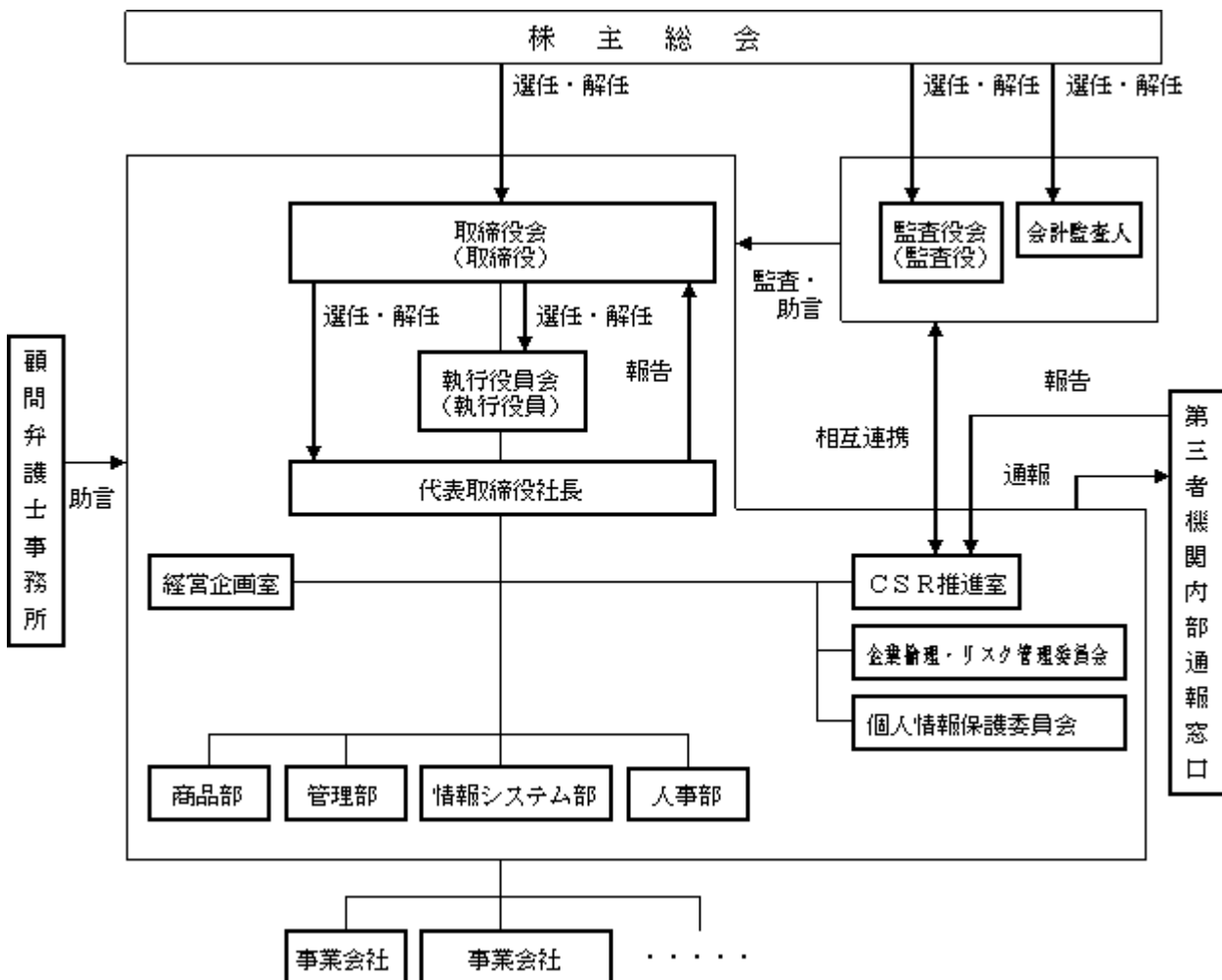
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会、監査役会、会計監査人を設置しております。

当社の取締役会は、6名の取締役で構成し原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催し、当社グループ経営の重要な事項の承認など「経営監督機能」を担当しております。なお、社外取締役として2名を選任しております。執行役員会は、8名の執行役員で構成し毎月隔週および随時開催するほか、当社グループ経営の重要な事項の決定など、「業務執行機能」を担当しております。

② 会社の機関・内部統制の関係



③ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部牽制・内部監査・社内通報制度を軸に「内部監査規程」および関連規程・方針書等に基づき体系化しております。また、当社の執行役員会や当社および関係会社のメンバーで構成される各種連絡会議の開催などをとおして、関係会社の業務執行状況を監督しております。

④ 内部監査および監査役監査の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化のため、内部監査業務を統括・実施するCSR推進室を設置し、5名を専任させております。監査の内容は内部監査規程に基づき、当社およびグループ会社の業務に対して、適切な執行が行われているかを監査しております。また、監査役に対し内部監査報告会を月1回（定期）開催するほか、必要に応じてミーティングを随時行い、グループ各社の業務全般にわたる適正化・効率性・法令遵守の状況等の共有化を図るなど緊密な連携を保っております。

監査役監査は、監査役4名が取締役会に出席するほか、常勤監査役が執行役員会に出席するなどして取締役・執行役員の業務執行を監査し、重要会議への出席、重要書類の閲覧等により業務執行に関する適法性と妥当性を監査することにより実施されております。また、CSR推進室とのミーティングで得た情報などにおいて会計監査人に対して必要に応じて連絡をとるなど、会計監査の適正化等につなげるべく適宜情報交換を行えるよう連携を保っております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は野田弘一、吉田敏宏及び豊原弘行の各氏であり、新日本監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等19名であります。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。また、それぞれ「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、その他当社との重要な人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループの重要なリスク情報については、各部門長及び関係会社社長から情報管理責任者であるCSR推進室長に正確かつ迅速に集約され、CSR推進室長は「企業倫理・リスク管理委員会」に付議するなど適切に処理をしています。

(3) 役員報酬の内容

社内取締役の年間報酬総額	119 百万円
社外取締役の年間報酬総額	17 百万円
社内監査役の年間報酬総額	15 百万円
社外監査役の年間報酬総額	7 百万円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21 百万円
上記以外の業務に基づく報酬	14 百万円
合計	35 百万円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 自己株式の取得に関する定め

当社は、機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

(8) 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、当連結会計年度及び当事業年度が第1期となるため、前期との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成18年11月16日から平成19年11月15日まで）及び当事業年度（平成18年11月16日から平成19年11月15日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成19年11月15日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			3,997	
2. 売掛金			1,805	
3. たな卸資産			12,080	
4. 前払費用			276	
5. 未収入金			1,484	
6. 繰延税金資産			1,115	
7. その他			94	
流動資産合計			20,854	53.8
II 固定資産				
1. 有形固定資産 ※1				
(1) 建物及び構築物			5,215	
(2) 車両運搬具			10	
(3) 器具及び備品			743	
(4) 土地			2,201	
(5) 建設仮勘定			133	
有形固定資産合計			8,304	21.4
2. 無形固定資産				
(1) 借地権			219	
(2) ソフトウェア			279	
(3) のれん			425	
(4) その他			65	
無形固定資産合計			990	2.6
3. 投資その他の資産				
※2				
(1) 投資有価証券			303	
(2) 長期貸付金			28	
(3) 差入保証金			6,983	
(4) 長期前払費用			464	
(5) 繰延税金資産			775	
(6) その他			66	
貸倒引当金			△42	
投資その他の資産合計			8,580	22.2
固定資産合計			17,875	46.2
資産合計			38,729	100.0

		当連結会計年度 (平成19年11月15日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買掛金			14,026	
2. 1年内償還予定社債			96	
3. 1年内返済予定 長期借入金			2,860	
4. 未払金			1,775	
5. 未払費用			138	
6. 未払法人税等			583	
7. 賞与引当金			601	
8. ポイント債務引当金			1,729	
9. その他			317	
流動負債合計			22,128	57.1
II 固定負債				
1. 社債			320	
2. 長期借入金			5,588	
3. 繰延税金負債			4	
4. 退職給付引当金			166	
5. 役員退職慰労引当金			46	
6. 負ののれん			131	
7. その他			243	
固定負債合計			6,500	16.8
負債合計			28,629	73.9
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金			1,429	3.7
2. 資本剰余金			1,924	4.9
3. 利益剰余金			6,731	17.4
4. 自己株式			△3	△0.0
株主資本合計			10,082	26.0
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金			18	0.1
評価・換算差額等合計			18	0.1
純資産合計			10,100	26.1
負債純資産合計			38,729	100.0

②【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			103,543	100.0
II 売上原価			76,794	74.2
売上総利益			26,748	25.8
III 販売費及び一般管理費				
1. 給与及び手当		9,127		
2. 賞与引当金繰入額		594		
3. 退職給付費用		199		
4. ポイント債務引当金繰入額		601		
5. 賃借料		5,052		
6. その他		7,966	23,541	22.7
営業利益			3,207	3.1
IV 営業外収益				
1. 受取利息		40		
2. 受取配当金		18		
3. 受取家賃		166		
4. 受取手数料		328		
5. 資産受贈益		57		
6. 負ののれんの償却額		40		
7. 持分法による投資利益		8		
8. その他		99	759	0.8
V 営業外費用				
1. 支払利息		123		
2. 支払家賃		95		
3. その他		67	286	0.3
経常利益			3,680	3.6

		当連結会計年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益	※1	2		
2. 投資有価証券売却益		60		
3. 保険解約益		56		
4. 移転補償金		56		
5. その他		5	180	0.1
VII 特別損失				
1. 固定資産売却損	※2	22		
2. 固定資産除却損	※3	36		
3. 投資有価証券売却損		9		
4. 減損損失	※4	603		
5. 賃貸借契約等解約損		218		
6. 子会社たな卸資産評価 変更差額		982		
7. 経営統合費用		44		
8. その他		30	1,948	1.9
税金等調整前 当期純利益			1,912	1.8
法人税、住民税及び 事業税		897		
過年度法人税、住民税 及び事業税		134		
法人税等調整額		△23	1,008	0.9
当期純利益			904	0.9

③【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月15日残高 (注) (百万円)	1,437	1,883	6,029	△0	9,350
連結会計年度中の変動額					
株式移転による増減	△24	24	—	—	—
新株の発行	16	16	—	—	33
剰余金の配当	—	—	△202	—	△202
当期純利益	—	—	904	—	904
自己株式の取得	—	—	—	△4	△4
自己株式の処分	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△7	40	701	△3	731
平成19年11月15日残高 (百万円)	1,429	1,924	6,731	△3	10,082

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年11月15日残高 (注) (百万円)	51	51	9,402
連結会計年度中の変動額			
株式移転による増減	—	—	—
新株の発行	—	—	33
剰余金の配当	—	—	△202
当期純利益	—	—	904
自己株式の取得	—	—	△4
自己株式の処分	—	—	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△33	△33	△33
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△33	△33	697
平成19年11月15日残高 (百万円)	18	18	10,100

(注) 平成18年11月15日残高は、株式移転前の株式会社ジップドラッグおよび株式会社ライフオートの連結上の残高を基礎とした合計額を記載しております。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,912
減価償却費		1,029
のれんの償却額		50
負ののれんの償却額		△40
賞与引当金の増加額		308
退職給付引当金の増加額		8
ポイント債務引当金の増加額		174
貸倒引当金の増加額		11
受取利息及び受取配当金		△58
支払利息		123
資産受贈益		△45
固定資産売却損		22
固定資産除却損		36
減損損失		603
賃貸借契約等解約損		160
投資有価証券売却益		△60
投資有価証券売却損		9
保険解約益		△56
子会社たな卸資産評価変更差額		982
売上債権の増加額		△274
たな卸資産の減少額		1,261
その他資産の増加額		△139
仕入債務の減少額		△1,719
その他負債の減少額		△676
その他		0
小計		3,624
利息及び配当金の受取額		27
利息の支払額		△119
法人税等の支払額		△1,145
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,387

		当連結会計年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の純増加額		△110
有形固定資産の取得による支出		△1,504
無形固定資産の取得による支出		△93
保証金の差入による支出		△78
保証金の回収による収入		444
投資有価証券の取得による支出		△7
投資有価証券の売却による収入		341
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	※2	△138
保険の解約による収入		124
その他		56
投資活動によるキャッシュ・フロー		△965
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		△1,650
長期借入れによる収入		5,616
長期借入金の返済による支出		△4,827
社債の償還による支出		△156
株式の発行による収入		33
自己株式の取得による支出		△3
配当金の支払額		△202
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,190
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額		231
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,765
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,997

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度
(自 平成18年11月16日
至 平成19年11月15日)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

㈱ジップドラッグ、㈱ライフオート、㈱松ノ木薬品、㈱ホップスドラッグ

㈱ホップスドラッグは、平成18年11月30日の株式取得に伴い連結子会社となりました。なお、みなし取得日を、同社の決算日である平成19年3月15日としております。

(2) 非連結子会社の名称

㈱ジップ・コーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社の名称

ビーア㈱、㈱ジップウォンツ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社

持分法を適用しない非連結子会社の名称

㈱ジップ・コーポレーション

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) ビーア㈱、㈱ジップウォンツとも決算日が連結決算日と異なるため、持分法の適用に当たっては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、㈱ホップスドラッグの決算日は3月15日でありましたが、当社による子会社化に伴い、当連結会計年度より11月15日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は、平成19年3月16日から平成19年11月15日までの9ヶ月決算となっております。

当連結会計年度
(自 平成18年11月16日
至 平成19年11月15日)

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

① 商品

月次総平均法による原価法

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法)

なお、事業用定期借地権が設定されている借地上的建物については、当該借地契約期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

工具器具備品 2～20年

ロ 無形固定資産

定額法

なお、事業用定期借地権が設定されている借地権については、借地契約期間を耐用年数とする定額法を採用しており、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間

(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

当連結会計年度
(自 平成18年11月16日
至 平成19年11月15日)

ハ ポイント債務引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用負担に備えるため、将来の費用負担見込額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、小規模企業に該当する連結子会社における退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

また、㈱ライフオートにおいては、平成17年4月に退職一時金制度及び適格退職年金制度の全てについて確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しているため、退職給付引当金を計上しておりません。

ホ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度の変更を行ったことにより、当連結会計年度での繰入を実施しておりません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップは特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。

ハ ヘッジ方針

主に金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致していることを確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用として処理しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間及び20年間で均等償却しております。

負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年11月15日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、7,358百万円であります。
※2	非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 固定資産 投資有価証券(株式) 76 百万円
3	当座貸越契約 運転資金及び出店資金の効率的な運用を図るため、取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 11,500 百万円 借入実行残高 — 百万円 差引額 11,500 百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)																																									
※1	固定資産売却益のうち主要なものは、車両運搬具0百万円、土地0百万円であります。																																								
※2	固定資産売却損のうち主要なものは、建物及び構築物14百万円であります。																																								
※3	固定資産除却損のうち主要なものは、建物及び構築物6百万円、器具及び備品6百万円であります。																																								
※4	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 18件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物・その他</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>愛知県 1件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>大阪府 6件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物・その他</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>三重県 10件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物・その他</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>三重県 1件</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>島根県 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物・その他</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 3件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物・その他</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>奈良県 2件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物・その他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>奈良県 1件</td> <td>賃貸資産</td> <td>リース資産</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県 18件	店舗	建物及び構築物・その他	282	愛知県 1件	遊休資産	土地	4	大阪府 6件	店舗	建物及び構築物・その他	104	三重県 10件	店舗	建物及び構築物・その他	95	三重県 1件	賃貸資産	建物及び構築物	25	島根県 1件	店舗	建物及び構築物・その他	60	兵庫県 3件	店舗	建物及び構築物・その他	14	奈良県 2件	店舗	建物及び構築物・その他	13	奈良県 1件	賃貸資産	リース資産	1
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																						
愛知県 18件	店舗	建物及び構築物・その他	282																																						
愛知県 1件	遊休資産	土地	4																																						
大阪府 6件	店舗	建物及び構築物・その他	104																																						
三重県 10件	店舗	建物及び構築物・その他	95																																						
三重県 1件	賃貸資産	建物及び構築物	25																																						
島根県 1件	店舗	建物及び構築物・その他	60																																						
兵庫県 3件	店舗	建物及び構築物・その他	14																																						
奈良県 2件	店舗	建物及び構築物・その他	13																																						
奈良県 1件	賃貸資産	リース資産	1																																						
	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗資産・賃貸資産・遊休資産のそれぞれの用途において物件単位ごとにグルーピングしております。その結果、店舗資産・賃貸資産については収益性の悪化及び遊休資産については時価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(603百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>388 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>214 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>603 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループの回収可能価額は、店舗資産、賃貸資産については、将来の回収が見込めないため、全額を減損損失とし、遊休資産については、正味売却価額により算定しております。なお、正味売却価額については帳簿価額に重要性がないため、固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	建物及び構築物	388 百万円	その他	214 百万円	計	603 百万円																																		
建物及び構築物	388 百万円																																								
その他	214 百万円																																								
計	603 百万円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	—	46,798,700	—	46,798,700
合計	—	46,798,700	—	46,798,700
自己株式				
普通株式(注)2.3	—	9,872	2,200	7,672
合計	—	9,872	2,200	7,672

(注)1. 普通株式の増加46,798,700株は、株式移転による持株会社設立による増加46,649,660株、新株予約権の行使による増加149,040株であります。

2. 自己株式の増加9,872株は、株式移転に伴い連結子会社が取得した当社株式の買取による増加272株及び単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加9,600株であります。

3. 自己株式の減少2,200株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月9日 (株)ジップドラッグ 定時株主総会	普通株式	158	7,000	平成18年11月15日	平成19年2月13日
平成19年2月9日 (株)ライフオート 定時株主総会	普通株式	44	4.0	平成18年11月15日	平成19年2月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月9日 定時株主総会	普通株式	280	利益剰余金	6.0	平成19年11月15日	平成20年2月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成18年11月16日
至 平成19年11月15日)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成19年11月15日現在)

現金及び預金勘定	3,997 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金、定期積金	— 百万円
現金及び現金同等物	3,997 百万円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内容

株式の取得により新たに株式会社ホップスドラッグを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、株式会社ホップスドラッグ株式の取得価額と株式会社ホップスドラッグ取得のための支出(純額)の関係は次のとおりです。

	(百万円)
流動資産	378
固定資産	268
のれん	296
流動負債	△531
固定負債	△229
㈱ホップスドラッグの取得価額	183
㈱ホップスドラッグ現金及び現金同等物	△44
差引(㈱ホップスドラッグ取得のための支出)	138

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成18年11月16日
至 平成19年11月15日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	3	3	—	0
器具及び備品	1,684	1,210	112	360
無形固定資産 (ソフトウェア)	772	639	10	123
合計	2,460	1,852	123	484

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	343	百万円
1年超	282	百万円
合計	625	百万円
リース資産減損勘定残高	105	百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	579	百万円
リース資産減損勘定の取崩額	14	百万円
減価償却費相当額	540	百万円
支払利息相当額	23	百万円
減損損失	97	百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	65	百万円
1年超	322	百万円
合計	387	百万円

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成19年11月15日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7	38	31
	(2) その他	—	—	—
	小計	7	38	31
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2	2	△0
	(2) その他	—	—	—
	小計	2	2	△0
合計		9	40	31

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
341	60	9

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	186

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)
(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的 金利関連におけるデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、取締役会において承認決議された事項に基づいて管理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(平成19年11月15日現在)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員が連結子会社からの出向社員であるため該当事項はありません。

連結子会社については、下記のとおりであります。

①(株)ジップドラッグ

確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、退職給付債務の算定方法として原則法を採用しております。

②(株)ライフオート

確定拠出年金制度を採用しております。

その他の連結子会社は、適格退職年金制度を採用しており、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度 (平成19年11月15日)	
(1) 退職給付債務	△801 百万円
(2) 年金資産	<u>806 百万円</u>
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	5 百万円
(4) 未認識の数理計算上の差異	<u>△172 百万円</u>
(5) 退職給付引当金 ((3) + (4))	166 百万円

確定拠出年金制度への移行に伴う当連結会計年度末時点の未移管額65百万円は、流動負債のその他に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)	
退職給付費用	
(1) 勤務費用	140 百万円
(2) 利息費用	11 百万円
(3) 期待運用収益	△14 百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△0 百万円
(5) その他 (注)	<u>61 百万円</u>
退職給付費用計	199 百万円

(注) 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (平成19年11月15日)	
(1) 割引率	1.5 %
(2) 期待運用収益率	2.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (注)	5 年

(注) 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、按分した額を発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

株式会社ジップドラッグ及び株式会社ライフオートが共同して株式移転を行ったことにより当社が設立されたことで、株式会社ジップドラッグにおいて平成14年5月31日に付与されたストック・オプションは、完全親会社である当社に承継されました。

下記は、株式移転に際して、株式移転期日の前日の最終の新株予約権原簿に記載された株式会社ジップドラッグ新株予約権の新株予約権者に対し、同社の新株予約権に代えて交付された、株式会社アライドハーツ・ホールディングス新株予約権の内容であります。

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注) 2	当社相談役 3名 当社取締役 1名 当社執行役員 2名 子会社取締役 1名 子会社従業員 12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注) 1. 2	普通株式 989,280株
付与日	平成18年11月16日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年11月16日から平成24年5月31日まで。
権利行使価格	240,840円

(注) 1. 株式数に換算しております。

2. 平成18年11月16日現在の役職名、人数及び付与数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
株式移転による交付 (注)	989,280
権利確定	—
権利行使	149,040
失効	—
未行使残	840,240

(注) 平成18年11月16日の株式移転に際し、当社の子会社である株式会社ジップドラッグが平成14年5月31日付臨時株主総会決議に基づき発行した新株予約権に代わるものとして交付したものであります。

② 単価情報

		平成18年ストック・オプション
権利行使価格	(注) (円)	240,840
行使時平均株価	(円)	424
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—

(注) 1株あたりに換算した価格は、223円です。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(自 平成18年11月16日
至 平成19年11月15日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
ポイント債務引当金	723
減価償却資産損金算入限度超過額	677
賞与引当金	245
退職給付引当金	65
未払事業税	53
リース資産減損勘定	44
未払社会保険料	31
長期前払費用償却損金不算入額	28
土地減損損失	76
土地評価損	86
その他	205
小計	2,238
評価性引当額	△209
繰延税金資産合計	2,029
繰延税金負債	
建設協力金受取利息	△48
固定資産評価益	△18
未収事業税	△17
その他	△58
繰延税金負債合計	△142
繰延税金資産の純額	1,886

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(百万円)

流動資産－繰延税金資産	1,115
固定資産－繰延税金資産	775
固定負債－繰延税金負債	△4

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	42.4
(調整)	
住民税均等割	4.0
過年度法人税等	7.0
のれんの償却額	1.1
負ののれんの償却額	△0.9
その他	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7

(企業結合関係)

当連結会計年度(自平成18年11月16日 至平成19年11月15日)

1. 株式移転による完全親会社の設立

当社は平成18年11月16日に株式会社ジップドラッグ(旧社名:株式会社ジップ・ホールディングス)及び株式会社ライフオートの経営統合に伴い、株式移転により株式会社ジップドラッグ及び株式会社ライフオートを完全子会社とする共同持株会社として設立されました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社ジップドラッグ、株式会社ライフオート
事業の内容 ドラッグストアの経営

② 企業結合の目的

ドラッグストア業界は、大手各社の積極出店、改正薬事法の施行に伴う異業種の新規参入等による競争の激化、及びメーカー・卸の大型再編や医療費負担抑制策の影響など、大きな変革期を迎えようとしています。

このような経営環境下、両社はこの大変革期の到来をチャンスと捉え、営業基盤、主要顧客、得意分野の補完性が高い両社がそれぞれの強みを集結し、将来も競争力のある企業集団として発展・成長していくために、経営統合を行うことが両社にとって最善の選択であると判断いたしました。

③ 企業結合日

平成18年11月16日

④ 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

⑤ 結合後企業の名称

株式会社アライドハーツ・ホールディングス(英文名称 Allied Hearts Holdings Co.,Ltd.)

(2) 議決権のある株式の移転比率及びその算定方法、移転により発行された株式数、企業結合後の議決権比率及び当該企業結合を持分の結合と判定した理由

① 議決権のある株式の移転比率

株式会社ジップドラッグの株式1株に対して当社の株式1,080株、株式会社ライフオートの株式1株に対して当社の株式2株を割当交付いたしました。

② 算定方法

株式会社ジップドラッグは三菱UFJ証券株式会社に、株式会社ライフオートは株式会社みずほ銀行にそれぞれ株式移転比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に両社間で協議した結果、上記のとおり合意いたしました。

三菱UFJ証券株式会社は、両社それぞれについて、市場株価平均法、類似会社比準法及び修正純資産法による分析を実施し、その結果を総合的に勘案して株式移転比率を算定しました。

株式会社みずほ銀行は、市場株価方式、類似会社比準方式及びDCF(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー)方式による分析を実施し、その結果を総合的に勘案して株式移転比率を算定しました。

③ 株式移転により発行された株式数:46,649,660株(普通株式)

株式会社ジップドラッグの株式の移転により発行された株式数 24,393,960株
株式会社ライフオートの株式の移転により発行された株式数 22,255,700株

④ 企業結合後の議決権比率及び当該企業結合を持分の結合と判定した理由

イ. 企業結合後の議決権比率

	株式会社ジップドラッグ	株式会社ライフオート
議決権比率	52.1%	47.9%

ロ. 当該企業結合を持分の結合とした理由

いずれの企業の株主も他の企業を支配したとは認められず、かつ以下の要件についても総合的に勘案した結果、持分の結合と判定し持分プーリング法による会計処理を採用しております。

- a. 企業結合に際して支払われた対価のすべてが議決権のある株式であること。
- b. 結合後企業に対して各結合当事企業の株主が総体として有することになった議決権比率が等しいこと。
(当該比率が50対50から上下おおむね5パーセントポイントの範囲内にあること。)
- c. 議決権比率以外の支配関係を示す一定の事実(いずれかの当事企業の役職員などが取締役会の過半数を占めていること、重要な財務及び営業の方針決定を支配する契約等によりいずれかの当事企業が有利な立場にあることなど)が存在しないこと。

(3) 連結財務諸表に含まれる被結合企業の業績の期間

当連結会計年度開始日の結合であり、当連結会計年度に含まれている業績は平成18年11月16日から平成19年11月15日となっております。

(4) 被結合企業から引き継いだ資産、負債及び純資産の内訳

㈱ジップドラッグ	流動資産	15,240百万円	流動負債	17,750百万円
	固定資産	10,297百万円	固定負債	2,607百万円
	資産合計	25,538百万円	負債合計	20,357百万円
			株主資本	5,152百万円
			評価・換算差額等	27百万円
			純資産合計	5,180百万円
㈱ライフオート	流動資産	7,186百万円	流動負債	8,058百万円
	固定資産	7,739百万円	固定負債	2,644百万円
	資産合計	14,925百万円	負債合計	10,702百万円
			株主資本	4,197百万円
			評価・換算差額等	24百万円
		純資産合計	4,222百万円	

(5) 会計処理方法の統一及び企業結合前の取引等の消去の内容並びに、企業結合に要した支出

① 会計処理方法の統一

株式会社ジップドラッグの前連結会計年度において、建物等の減価償却方法を、株式会社ライフオートとの会計方針の統一を行うことを目的として変更しております。具体的には、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物の償却方法について、従来の税務上の耐用年数に基づく減価償却方法から当該借地契約期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法に変更いたしました。この結果、従来と比較して前連結会計年度において減価償却費が73百万円増加し、営業利益・経常利益は73百万円減少し、税金等調整前当期純損失が316百万円増加しました。

また、株式会社ジップドラッグのたな卸資産の評価方法を、上記と同様の理由により売価還元法から総平均法へ変更しております。なお、この変更は、基幹システムの変更を伴ったことから、当期首において実施しております。この結果、当連結会計年度において、期首商品の売価還元法による評価額と総平均法による評価額との差額を「子会社たな卸資産評価変更差額」として特別損失に982百万円計上しており、従来と比較して同額だけ税金等調整前当期純利益は減少しております。

② 企業結合前の取引等の消去の内容

該当事項はありません。

③ 企業結合に要した支出

(百万円)

創立費	10
株式交付費	3
上場関連費用	12
支払手数料	66
その他	10
合 計	102

- (6) 企業結合の結果、処分することが決定された重要な事業
該当事項はありません。

2. 連結子会社の合併について

当社の連結子会社である株式会社ジップドラッグ（旧社名：株式会社ジップ・ホールディングス）は、同社の完全子会社である株式会社白沢ドラッグ、株式会社東洋薬局、株式会社シーズアンドアーパスを平成18年11月16日に吸収合併いたしました。なお、本合併は簡易合併の手続きにより行いました。

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社ジップドラッグ、同社の完全子会社である株式会社白沢ドラッグ、株式会社東洋薬局及び株式会社シーズアンドアーパス

事業の内容 ドラッグストアの経営

② 企業結合の法的形式

株式会社ジップドラッグを存続会社とする吸収合併方式（会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併）

③ 結合後企業の名称

株式会社ジップドラッグ（英文名称 Zip Drug Co., Ltd.）

④ 取引の目的を含む取引の概要

株式会社ジップドラッグは、平成18年11月16日に、株式会社ライフオートと共同して株式移転により当社「株式会社アライドハーツ・ホールディングス」を設立いたしました。新会社グループにおいて統合効果をより確実に発揮するためには、同社が株式会社白沢ドラッグ、株式会社東洋薬局及び株式会社シーズアンドアーパスを吸収合併することが最善であると判断し、同社は各子会社を平成18年11月16日に吸収合併いたしました。

- (2) 実施した会計処理の概要

株式会社ジップドラッグを存続会社とする完全子会社の吸収合併であるため、各子会社の平成18年11月15日現在の適正な帳簿価額により資産及び負債を引き継いでおります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日）

当社グループの事業は医薬品、健康食品、化粧品、日用品等の販売とこれに付帯する業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類が無いため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無いため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度（自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日）

海外売上高が無いため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) 割当株数	科目	期末残高 (百万円) 株数
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員等	西崎 昭	—	—	当社取締役	被所有 直接 0.43%	—	—	ストック・オプションの行使 (注) 1	9 43,200株	—	—
役員等	舌古 宏	—	—	当社相談役	被所有 直接 5.39%	—	—	ストック・オプションの行使 (注) 1	11 52,920株	—	48 217,080株
役員等	山本健一	—	—	当社相談役	被所有 直接 4.95%	—	—	ストック・オプションの行使 (注) 1	11 52,920株	—	48 217,080株
役員等	舌古 宏	—	—	当社相談役	被所有 直接 5.39%	—	—	相談役報酬 の支払 (注) 2	10	未払金	0
役員等	山本健一	—	—	当社相談役	被所有 直接 4.95%	—	—	相談役報酬 の支払 (注) 2	10	未払金	0
役員等	熊澤厚生	—	—	当社相談役	被所有 直接 4.81%	—	—	相談役報酬 の支払 (注) 2	10	未払金	0

(注) 1. 上記ストック・オプションの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」をご覧ください。

なお、「取引金額」は、ストック・オプション付与による割当株数に権利行使に際しての払込金額を乗じた金額を記載しております。「期末残高」は、当連結会計年度末におけるストック・オプションの株数に権利行使に際しての払込金額を乗じた金額を記載しております。

2. 相談役報酬については、業務内容を勘案のうえ、取締役会において決定しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)	
1株当たり純資産額	215 円 87 銭
1株当たり当期純利益金額	19 円 39 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19 円 21 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	904
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	904
普通株式の期中平均株式数(株)	46,648,093
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(株)	437,475
(うち新株予約権)	(437,475)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)

1. 自己株式の取得

当社は、平成20年1月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行のためであります。

(2) 取得の内容

①取得の方法

平成20年1月18日の終値315円で、平成20年1月21日午前8時45分の株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引で買付。

②取得する株式の種類

当社普通株式

③取得する株式の総数

1,400,000株

(発行済株式総数に対する割合 2.99%)

④自己株式取得価額の総額

441百万円

⑤取得時期

平成20年1月21日

上記決議に基づき、平成20年1月21日に取得した自己株式は、次のとおりであります。

取得した株式の総数 1,400,000株

取得価額の総額 441百万円

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ジップドラッグ	第2回無担保普通社債	平成16年 9月29日	300	300	0.20	なし	平成26年 9月29日
(株)ライフオート	第1回無担保社債	平成15年 9月26日	52 (26)	26 (26)	0.72	なし	平成20年 8月29日
(株)ライフオート	第2回無担保社債	平成14年 3月27日	30 (30)	—	0.50	なし	平成19年 3月27日
(株)ライフオート	第4回無担保社債	平成15年 3月26日	30 (20)	10 (10)	0.47	なし	平成20年 3月26日
(株)ライフオート	第5回無担保社債	平成15年 3月27日	30 (20)	10 (10)	0.31	なし	平成20年 3月27日
(株)ライフオート	第6回無担保社債	平成15年 3月27日	30 (20)	10 (10)	0.47	なし	平成20年 3月27日
(株)ライフオート	第7回無担保社債	平成16年 3月17日	100 (40)	60 (40)	0.65	なし	平成21年 3月17日
合計	—	—	572 (156)	416 (96)	—	—	—

(注) 1. 前期末残高は、株式移転前の株式会社ジップドラッグ及び株式会社ライフオートの内容であります。

2. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
96	20	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,650	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,302	2,860	1.28	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,150	5,588	1.22	平成20～24年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	9,102	8,449	—	—

(注) 1. 前期末残高は、株式移転前の株式会社ジップドラッグ及び株式会社ライフオートの連結上の残高を基礎とした合計額を記載しております。

2. 平均利率を算定する際の利率及び残高については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,282	1,304	719	281

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		当事業年度 (平成19年11月15日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			2,895	
2. 関係会社売掛金			12,839	
3. 商品			780	
4. 前払費用			10	
5. 未収入金			1,351	
6. 立替金			865	
7. 関係会社短期貸付金			3,270	
8. 繰延税金資産			37	
9. その他			10	
流動資産合計			22,062	69.5
II 固定資産				
1. 有形固定資産	※1			
(1) 器具及び備品			43	
(2) その他			2	
有形固定資産合計			46	0.1
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア			110	
(2) その他			1	
無形固定資産合計			111	0.3
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			93	
(2) 関係会社株式			9,419	
(3) 繰延税金資産			0	
(4) 長期前払費用			7	
(5) その他			24	
投資その他の資産合計			9,546	30.1
固定資産合計			9,704	30.5
資産合計			31,766	100.0

		当事業年度 (平成19年11月15日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買掛金			13,895	
2. 関係会社短期借入金			686	
3. 1年内返済予定長期借入金			1,636	
4. 未払金			1,216	
5. 未払費用			7	
6. 未払法人税等			350	
7. 預り金			7	
8. その他			20	
流動負債合計			17,819	56.1
II 固定負債				
1. 長期借入金			4,167	
固定負債合計			4,167	13.1
負債合計			21,986	69.2
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金			1,429	4.5
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金		516		
(2) その他資本剰余金		7,437		
資本剰余金合計			7,954	25.0
3. 利益剰余金				
(1) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		399		
利益剰余金合計			399	1.3
4. 自己株式			△3	△0.0
株主資本合計			9,780	30.8
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金			△0	△0.0
評価・換算差額等合計			△0	△0.0
純資産合計			9,779	30.8
負債純資産合計			31,766	100.0

②【損益計算書】

		当事業年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※		78,445	100.0
II 売上原価				
1. 期首商品たな卸高		—		
2. 当期商品仕入高		77,676		
合計		77,676		
3. 期末商品たな卸高		780	76,895	98.0
売上総利益			1,550	2.0
III 販売費及び一般管理費				
1. 役員報酬		159		
2. 給与及び手当		326		
3. 募集採用費		71		
4. 減価償却費		37		
5. 支払手数料		165		
6. その他		341	1,102	1.4
営業利益			448	0.6
IV 営業外収益	※			
1. 受取利息		37		
2. 受取手数料		278		
3. その他		3	319	0.4
V 営業外費用				
1. 支払利息		59		
2. その他		4	63	0.1
経常利益			704	0.9
VI 特別損失				
1. 経営統合費用		25	25	0.0
税引前当期純利益			679	0.9
法人税、住民税及び 事業税		318		
法人税等調整額		△38	279	0.4
当期純利益			399	0.5

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年11月15日 残高(百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額								
株式移転による増加	1,413	500	7,437	7,937	—	—	—	9,350
新株の発行	16	16	—	16	—	—	—	33
当期純利益	—	—	—	—	399	399	—	399
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△4	△4
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,429	516	7,437	7,954	399	399	△3	9,780
平成19年11月15日 残高(百万円)	1,429	516	7,437	7,954	399	399	△3	9,780

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月15日 残高(百万円)	—	—	—
事業年度中の変動額			
株式移転による増加	—	—	9,350
新株の発行	—	—	33
当期純利益	—	—	399
自己株式の取得	—	—	△4
自己株式の処分	—	—	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△0	△0	△0
事業年度中の変動額合計(百万円)	△0	△0	9,779
平成19年11月15日 残高(百万円)	△0	△0	9,779

重要な会計方針

当事業年度
(自 平成18年11月16日
至 平成19年11月15日)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品
月次総平均法による原価法
- (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
器具及び備品 2～10年
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) 長期前払費用
定額法によっております。

4 ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップは特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。
- (3) ヘッジ方針
主に金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致していることを確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成19年11月15日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、12百万円であります。
2	当座貸越契約 運転資金及び出店資金の効率的な運用を図るため、取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 11,500 百万円 借入実行残高 ー 百万円 差引額 11,500 百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)	
※	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 77,217 百万円 関係会社からの手数料収入 1,225 百万円 関係会社からの受取利息 37 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注) 1. 2	—	9,872	2,200	7,672
合計	—	9,872	2,200	7,672

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 9,872 株は、株式移転に伴い連結子会社が取得した当社株式の買取りによる増加 272 株、単元未満株式の買取り請求に応じたことによる増加 9,600 株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少 2,200 株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当事業年度末 (平成19年11月15日現在) において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度
(自 平成18年11月16日
至 平成19年11月15日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)

繰延税金資産	
未払事業税	36
一括償却資産	1
その他	0
繰延税金資産小計	38
評価性引当額	△0
繰延税金資産合計	38
繰延税金資産の純額	38

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下のため注記を省略しております。

(企業結合関係)

当事業年度（自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日）

当社は平成18年11月16日に株式会社ジップドラッグ（旧社名：株式会社ジップ・ホールディングス）及び株式会社ライフオートの経営統合に伴い、株式移転により株式会社ジップドラッグ及び株式会社ライフオートを完全子会社とする共同持株会社として設立されました。当株式移転の会計処理では、持分プーリング法を適用しております。

以下項目については、連結財務諸表注記に記載しているため、注記を省略しております。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称
2. 議決権のある株式の移転比率及びその算定方法、移転により発行された株式数、企業結合後の議決権比率及び当該企業結合を持分の結合と判定した理由
3. 連結財務諸表に含まれる被結合企業の業績の期間
4. 被結合企業から引き継いだ資産、負債及び純資産の内訳
5. 会計処理方法の統一及び企業結合前の取引等の消去の内容並びに、企業結合に要した支出
6. 企業結合の結果、処分することが決定された重要な事業

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)	
1株当たり純資産額	209 円 01 銭
1株当たり当期純利益金額	8 円 56 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8 円 48 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	399
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	399
普通株式の期中平均株式数(株)	46,648,093
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(株)	437,475
(うち新株予約権)	(437,475)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)

1. 自己株式の取得

当社は、平成20年1月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。詳細については、連結財務諸表の重要な後発事象に関する注記をご参照下さい。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の1%以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
器具及び備品	—	—	—	55	11	11	43
その他	—	—	—	3	1	1	2
有形固定資産計	—	—	—	58	12	12	46
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	134	24	24	110
その他	—	—	—	1	0	0	1
無形固定資産計	—	—	—	136	24	24	111
長期前払費用	—	18	8	9	1	1	7
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 長期前払費用の当期増加額は、株式移転により、株式会社ジップドラッグ及び株式会社ライフオートより承継されたものの金額であります。
2. 有形固定資産、無形固定資産とも、資産の総額の1%以下であるため、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額 (百万円)
現金	1
預金	
当座預金	2,850
普通預金	28
別段預金	14
小計	2,893
合計	2,895

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社ジップドラッグ	7,814
株式会社ライフオート	4,379
株式会社松ノ木薬品	400
株式会社ホップスドラッグ	245
合計	12,839

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
—	82,369	69,529	12,839	84.4	28

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 商品

区 分	金額 (百万円)
ヘルスケア商品	632
ビューティケア商品	144
ハウスキーピング商品	3
コンビニエンス商品	0
合計	780

ニ 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
株式会社ジップドラッグ	2,805
株式会社松ノ木薬品	218
株式会社ホップスドラッグ	246
合計	3,270

② 固定資産の部
イ 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
株式会社ジップドラッグ	5,152
株式会社ライフオート	4,198
株式会社ジップウォンツ	68
ビーア株式会社	0
合計	9,419

③ 流動負債の部
イ 買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社あらた	1,380
株式会社パルタック	1,198
中北薬品株式会社	911
ピップフジモト株式会社	868
株式会社大木	679
その他	8,855
合計	13,895

ロ 1年内返済予定長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社みずほ銀行	359
株式会社三菱東京UFJ銀行	336
株式会社三井住友銀行	216
株式会社百五銀行	139
株式会社山陰合同銀行	100
日本生命保険相互会社	100
その他	383
合計	1,636

④ 固定負債の部
イ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社みずほ銀行	933
株式会社三菱東京UFJ銀行	744
株式会社百五銀行	700
株式会社山陰合同銀行	350
株式会社三井住友銀行	325
その他	1,114
合計	4,167

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった株式会社ジップドラッグ（平成18年11月16日に株式会社ジップ・ホールディングスから社名変更）の前連結会計年度に係る連結財務諸表と最近前2事業年度の財務諸表及び株式会社ライフオートの、最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。

(株式会社ジップドラッグ連結財務諸表)

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月15日)		構成比 (%)
		金額 (百万円)		
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			2,333	
2 売掛金			1,226	
3 たな卸資産			9,842	
4 繰延税金資産			911	
5 その他			927	
貸倒引当金			△1	
流動資産合計			15,240	59.7
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		6,832		
減価償却累計額		△3,025	3,807	
(2) 車両運搬具		6		
減価償却累計額		△5	0	
(3) 器具及び備品		659		
減価償却累計額		△504	1,555	
(4) 土地			1,321	
(5) 建設仮勘定			117	
有形固定資産合計			5,400	21.1
2 無形固定資産				
(1) のれん		179		
(2) その他		225	405	1.6
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※1.3	379		
(2) 長期貸付金		1,252		
(3) 繰延税金資産		483		
(4) 敷金・差入保証金		1,861		
(5) その他		528		
貸倒引当金		△14	4,491	17.6
固定資産合計			10,297	40.3
資産合計			25,538	100.0

		前連結会計年度 (平成18年11月15日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 買掛金	※3	10,467	
2 短期借入金		1,300	
3 1年内返済予定 長期借入金		2,311	
4 未払金		1,641	
5 未払法人税等		346	
6 ポイント債務引当金		1,340	
7 その他		344	
流動負債合計		17,750	69.5
II 固定負債			
1 社債		300	
2 長期借入金		2,064	
3 退職給付引当金		116	
4 その他		125	
固定負債合計		2,607	10.2
負債合計		20,357	79.7
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		1,119	4.4
2 資本剰余金		1,636	6.4
3 利益剰余金		2,394	9.4
株主資本合計		5,150	20.2
II 評価・換算差額等			
その他有価証券 評価差額金		29	0.1
評価・換算差額等 合計		29	0.1
純資産合計		5,180	20.3
負債純資産合計		25,538	100.0

② 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月15日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I	売上高		65,950	100.0
II	売上原価		49,071	74.4
	売上総利益		16,878	25.6
III	販売費及び一般管理費			
	1 広告宣伝費	1,351		
	2 給与及び手当	6,836		
	3 福利厚生費	830		
	4 退職給付費用	114		
	5 役員退職慰労引当金 繰入額	20		
	6 賃借料	3,085		
	7 減価償却費	498		
	8 ポイント債務引当金 繰入額	518		
	9 のれんの償却額	10		
	10 その他	2,708	15,975	24.2
	営業利益		903	1.4
IV	営業外収益			
	1 受取利息	22		
	2 受取配当金	6		
	3 受取手数料	18		
	4 販売促進用備品受贈益	24		
	5 持分法による投資利益	7		
	6 その他	29	109	0.2
V	営業外費用			
	1 支払利息	54		
	2 営業外手数料	7		
	3 経営統合関連費用	68		
	4 その他	21	153	0.2
	経常利益		859	1.3

		前連結会計年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月15日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益				
1 貸倒引当金戻入益		28		
2 その他		0	28	0.0
VII 特別損失				
1 過年度減価償却費		243		
2 過年度ポイント債務 引当金繰入額		821		
3 退職給付費用		424		
4 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		11		
5 固定資産除却損	※1	120		
6 減損損失	※2	801		
7 リース解約損		1		
8 役員退職金		6		
9 その他		96	2,526	3.8
税金等調整前 当期純損失			1,639	△2.5
法人税、住民税 及び事業税		553		
法人税等調整額		△1,184	△630	△1.0
当期純損失			1,008	△1.5

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成17年11月21日 至 平成18年11月15日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年11月20日残高 (百万円)	1,096	1,613	3,537	6,247	37	37	6,284
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	23	23	—	46	—	—	46
剰余金の配当（注）	—	—	△134	△134	—	—	△134
当期純損失	—	—	△1,008	△1,008	—	—	△1,008
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額（純額）	—	—	—	—	△7	△7	△7
連結会計年度中の変動 額合計（百万円）	23	23	△1,142	△1,096	△7	△7	△1,103
平成18年11月15日残高 (百万円)	1,119	1,636	2,394	5,150	29	29	5,180

（注）平成18年2月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月15日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純損失		△1,639
2 減価償却費		499
3 貸倒引当金の減少額		△27
4 退職給付引当金の増加額		96
5 役員退職慰労引当金の減少額		△156
6 ポイント債務引当金の増加額		1,340
7 前払年金費用の減少額		288
8 受取利息及び受取配当金		△29
9 支払利息		54
10 固定資産除却損		120
11 販売促進用備品受贈益		△24
12 減損損失		801
13 過年度減価償却費		243
14 売上債権の減少額		91
15 たな卸資産の減少額		804
16 未収入金の減少額		313
17 仕入債務の減少額		△1,210
18 未払金の増加額		86
19 未払費用の減少額		△23
20 未払消費税等の増加額		75
21 その他		77
小計		1,782
22 利息及び配当金の受取額		29
23 利息の支払額		△55
24 法人税等の支払額		△630
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,125

		前連結会計年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月15日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		△3
2 定期預金の払戻による収入		6
3 投資有価証券の取得による支出		△10
4 投資有価証券の売却による収入		0
5 有形固定資産の取得による支出		△525
6 無形固定資産の取得による支出		△52
7 長期前払費用の払込による支出		△40
8 貸付けによる支出		△93
9 貸付金の回収による収入		96
10 敷金・差入保証金の払込による支出		△76
11 敷金・差入保証金の返還による収入		65
12 その他		19
投資活動によるキャッシュ・フロー		△614
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入れによる収入		1,900
2 長期借入金の返済による支出		△1,762
3 株式の発行による収入		46
4 配当金の支払額		△133
財務活動によるキャッシュ・フロー		50
IV 現金及び現金同等物の増加額		561
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,772
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,333

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度
(自 平成17年11月21日
至 平成18年11月15日)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)白沢ドラッグ、(株)東洋薬局、(株)シーズアンドアーパス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ジップ・コーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社の名称

ビーア(株)、(株)ジップウオンツ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

(株)ジップ・コーポレーション

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

(3) ビーア(株)、(株)ジップウオンツとも決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

売価還元法による原価法

ただし調剤薬品については、最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）

事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該借地契約期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法

なお、借地権については、借地契約期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

前連結会計年度
(自 平成17年11月21日
至 平成18年11月15日)

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント債務引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用負担に備えるため、将来の費用負担見込額を計上しております。

(追加情報)

従来、ポイントカードのポイント利用により発生する費用については、ポイントと商品券等との交換時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度においてポイントの管理体制が整備され、将来使用されると見込まれる額の合理的な見積りが可能となったため、当連結会計年度より、将来の費用負担見込額についてポイント債務引当金として計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は518百万円減少し税金等調整前当期純損失は1,340百万円増加しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社及び連結子会社の退職給付債務の算定方法については、従来簡便法を採用しておりましたが、当連結会計年度から原則法により算定する方法へ変更しております。この変更は退職給付に関する数理計算を実施する環境が整備されたことに伴い、より適正な期間損益計算を行うためであります。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は35百万円減少し、税金等調整前当期純損失は463百万円増加しております。

④ 役員退職慰労引当金

(追加情報)

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、当連結会計年度において役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

これにより「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」として表示しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用として処理しております。

前連結会計年度
(自 平成17年11月21日
至 平成18年11月15日)

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
全面時価評価法によっております。

6 のれんの償却に関する事項
20年間で均等償却しております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月15日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益は62百万円増加し、税金等調整前当期純損失は738百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(建物等の減価償却方法の変更) 事業用定期借地権が設定されている借地上の建物の償却方法については、当該契約満了時に更地返還義務があることから、当連結会計年度より従来税法上の耐用年数に基づく減価償却方法から当該借地契約期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法に変更しました。 また、借地権については、税法の規定に基づき償却を行わず取得原価で資産計上していましたが借地契約期間を耐用年数とする定額法により償却することに変更しました。これらは、費用の適正な期間配分を行うため、また、経営統合を予定している株式会社ライフオートと会計方針を統一するために変更するものであります。この結果、前連結会計年度と同一の方法を採用した場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は73百万円増加し、営業利益、経常利益は73百万円減少し、税金等調整前当期純損失は316百万円増加しております。</p> <p>(連結貸借対照表「純資産の部」の表示) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は5,180百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月15日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれんの償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末
(平成18年11月15日)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式) 75百万円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金および出店資金の効率的な運営を図るため、取引銀行15行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額 9,400百万円

借入実行残高 1,300百万円

当連結会計年度末
未使用残高 8,100百万円

※3 担保提供資産

投資有価証券 16百万円

上記資産は、買掛金163百万円の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成17年11月21日
至 平成18年11月15日)

※1 固定資産除却損の内訳

建物及び構築物	51百万円
器具及び備品	3百万円
敷金・差入保証金	15百万円
長期貸付金	36百万円
その他	14百万円
合計	120百万円

※2 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県 1件	遊休資産	土地	33
愛知県 8件	店舗	建物及び構築物・器具及び備品・リース資産・その他	145
三重県 8件	店舗	建物及び構築物・器具及び備品・リース資産・その他	113
大阪府 5件	店舗	建物及び構築物・器具及び備品・リース資産・その他	76
和歌山県 3件	店舗	建物及び構築物・器具及び備品・リース資産・その他	110
奈良県 1件	賃貸資産	建物及び構築物・器具及び備品・その他	60
岐阜県 1件	店舗	建物及び構築物・器具及び備品・リース資産・その他	62
その他 10件	賃貸資産等	建物及び構築物・器具及び備品・リース資産・その他	197

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗資産・賃貸資産・遊休資産のそれぞれの用途において物件単位ごとにグルーピングしております。

その結果、店舗資産・賃貸資産については、収益性の悪化により、遊休資産については、市場価格の下落により、それぞれ回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（801百万円）として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

建物及び構築物	669百万円
土地	33百万円
器具及び備品	18百万円
リース資産	32百万円
その他	48百万円
計	801百万円

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しております。

なお、遊休資産については重要性が乏しいため、固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年11月21日 至 平成18年11月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	22,394株	193株	—	22,587株	※
合計	22,394株	193株	—	22,587株	

※ 普通株式の発行済株式数の増加193株は、新株予約権の行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年2月16日 定時株主総会	普通株式	134百万円	6,000円	平成17年11月20日	平成18年2月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月9日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	158百万円	7,000円	平成18年11月15日	平成19年2月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月15日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係	(平成18年11月15日現在)
現金及び預金勘定	2,333百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	一百万円
現金及び現金同等物	<u>2,333百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 平成17年11月21日
至 平成18年11月15日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	2,179	771	2,950
減価償却累計額相当額	1,303	489	1,792
減損損失累計額相当額	32	—	32
期末残高相当額	842	282	1,125

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内 537百万円

1年超 618百万円

合計 1,156百万円

リース資産減損勘定の残高 20百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 629百万円

リース資産減損勘定の取崩額 11百万円

減価償却費相当額 588百万円

支払利息相当額 35百万円

減損損失 32百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引 (借主側)

未経過リース料

1年内 67百万円

1年超 387百万円

合計 454百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年11月15日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	33	86	52
	(2) 債権	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	33	86	52
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13	11	△2
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	20	20	△0
	小計	34	31	△2
合 計		67	117	50

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位:百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	182
その他	3
合計	186

(デリバティブ関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度
(自 平成17年11月21日
至 平成18年11月15日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、従業員について適格退職年金制度、執行役員について退職一時金制度を設けております。また、退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年11月15日現在)

イ. 退職給付債務	△798百万円
ロ. 年金資産	721百万円
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△76百万円
ニ. 未認識の数理計算上の差異	△1百万円
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	77百万円
ヘ. 前払年金費用	38百万円
ト. 退職給付引当金 (ーホーヘ)	△116百万円

3. 退職給付費用に関する事項

(自平成17年11月121日 至平成18年11月15日)

イ. 勤務費用	115百万円
ロ. 利息費用	10百万円
ハ. 運用収益	△12百万円
ニ. 簡便法から原則法への変更差額	424百万円
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	538百万円

当連結会計年度から退職給付の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。これに伴う変更差額は、特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、按分した額を発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度
 (自 平成17年11月21日
 至 平成18年11月15日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)	
未払賞与損金不算入額	146百万円
未払費用否認	25百万円
ポイント債務引当金損金不算入額	550百万円
前払退職金	67百万円
たな卸資産税務調整額	37百万円
連結会社間内部利益消去	41百万円
未払事業税否認	31百万円
その他	14百万円
繰延税金資産 (流動) 計	914百万円
繰延税金負債 (流動)	
未収事業税	△3百万円
繰延税金資産 (流動) の純額	911百万円
繰延税金負債 (固定)	
減価償却超過額	485百万円
退職給付引当金損金不算入額	43百万円
その他	41百万円
繰延税金資産 (固定) 小計	570百万円
評価性引当額	△22百万円
繰延税金資産 (固定) 計	548百万円
繰延税金負債 (固定)	
前払年金費用	△15百万円
その他有価証券評価差額金	△19百万円
その他	△29百万円
繰延税金負債 (固定) 計	△64百万円
繰延税金資産 (固定) の純額	483百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	911百万円
固定資産－繰延税金資産	483百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年11月21日 至 平成18年11月15日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年のストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注) 2	当社役員 5名 当社従業員 17名 子会社役員 6名 子会社従業員 8名
ストック・オプションの数 (注) 1, 2	普通株式 1,487株
付与日	平成14年5月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年6月1日から平成24年5月31日まで。

(注) 1. 株式数に換算しております。

2. 付与対象者及び付与数は、決議時点での対象者数と付与数であります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年11月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションについては株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年のストック・オプション
前連結会計年度末 (株)	1,115
権利行使 (株)	193
失効 (株)	6
未行使残 (株)	916

② 単価情報

	平成14年のストック・オプション
権利行使価格 (円)	240,000
行使時平均株価 (円)	527,185
公正な評価単価 (円)	—

[次へ](#)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年11月21日 至平成18年11月15日）におきまして、当社グループは医薬品、健康食品、化粧品、日用品等の販売を行う小売事業を主な事業としております。前連結会計年度におきまして、この事業の売上高及び営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

所在地セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年11月21日 至平成18年11月15日）におきまして、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度（自平成17年11月21日 至平成18年11月15日）におきまして、海外売上高がないため該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成17年11月21日 至 平成18年11月15日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数以上を所有している会社等	有限会社シーズホールディングス	愛知県田原市	3	資産管理業	—	—	—	子会社株式の譲渡代金 (注) 3	2	—	—
								子会社株式の売却損	12		

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 有限会社シーズホールディングスは、当社山本健一取締役が議決権の過半数を所有している会社であります。
3. 株式会社プロアクトの株式の譲渡であり、取引価格は第三者による評価額を基礎として決定しており、支払条件は現金一括払いであります。

(1株あたり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月15日)	
1株当たり純資産額	229,348円06銭
1株当たり当期純損失金額	44,945円94銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

前連結会計年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月15日)	
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失(△) (百万円)	△1,008
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△1,008
普通株式の期中平均株式数(株)	22,434
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数(株)	—
(うち新株予約権)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数916個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年11月21日 至平成18年11月15日)

株式移転による完全親会社設立

当社は、株式会社ライフオートと経営統合を行うため、平成18年8月5日開催の両社の株主総会での承認を得て、同社と共同して株式移転により、完全親会社「株式会社アライドハーツ・ホールディングス」を平成18年11月16日に設立いたしました。

1. 共同持株会社の概要

企業の名称：株式会社アライドハーツ・ホールディングス
事業の内容：ドラッグストア・調剤薬局チェーンの持株会社

2. 共同して持株会社を設立するの株式会社ライフオートの概要

企業の名称：株式会社ライフオート
事業の内容：医薬品、化粧品、生活雑貨を中心とする生活関連用品の販売および卸売、保険調剤
資産、負債及び純資産の内訳(連結)

流動資産	7,186百万円
固定資産	7,739百万円
資産合計	14,925百万円
流動負債	8,058百万円
固定負債	2,644百万円
負債合計	10,702百万円
純資産合計	4,222百万円

3. 企業結合の目的

ドラッグストア業界は、大手各社の積極出店、改正薬事法の施行に伴う異業態の新規参入等による競争の激化、及びメーカー・卸の大型再編や医療費負担抑制策の影響など、大きな変革期を迎えようとしています。

このような経営環境下、両社はこの大変革期の到来をチャンスと捉え、営業基盤、主要顧客、得意分野の補完性が高い両社がそれぞれの強みを集結し将来も競争力のある企業集団として発展・成長していくために、経営統合を行うことが両社にとって最善の選択であると判断いたしました。

4. 企業結合日：平成18年11月16日

5. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

会社法第772条に定める株式移転により、完全親会社「株式会社アライドハーツ・ホールディングス」を平成18年11月16日に設立いたしました。

6. 議決権のある株式の移転比率及び算定方法

(1) 議決権のある株式の移転比率

当社の株式1株に対して完全親会社の株式1,080株、株式会社ライフオートの株式1株に対して完全親会社の株式2株を割当て交付いたしました。

(2) 算定方法

当社は三菱UFJ証券株式会社に、株式会社ライフオートは株式会社みずほ銀行にそれぞれ株式移転比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、両社間で協議した結果、上記のとおり合意いたしました。

三菱UFJ証券株式会社は、両社それぞれについて、市場株価平均法、類似会社比準法及び修正純資産法による分析を実施し、その結果を総合的に勘案して株式移転比率を算定しました。

株式会社みずほ銀行は、両社それぞれについて、市場株価方式、類似会社比較方式及びDCF(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー)方式による分析を実施し、その結果を総合的に勘案して株式移転比率を算定しました。

7. 株式移転により発行する株式数：46,649,660株（普通株式）

当社の株式の移転により発行する株式数 24,393,960株

株式会社ライフオートの株式の移転により発行する株式数 22,255,700株

8. 企業結合後の議決権比率

当社 52.1%：株式会社ライフオート 47.9%

9. 企業結合の会計上の分類

企業結合の会計上の分類（取得又は持分の結合）については、結合後企業（株式会社アライドハーツ・ホールディングス）が決定することになります。

[次へ](#)

(株式会社ジップドラッグ財務諸表)

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月15日)		当事業年度 (平成19年11月15日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,785		701
2 売掛金	※1		8,135		1,275
3 商品			—		7,222
4 前払費用			60		164
5 繰延税金資産			81		806
6 関係会社未収収益			16		—
7 短期貸付金			63		0
8 関係会社短期貸付金			1,785		—
9 未収入金	※1		1,251		668
10 その他	※1		139		34
貸倒引当金			—		—
流動資産合計			13,319	59.6	10,874
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,937		6,146	
減価償却累計額		△344	1,593	△2,847	3,298
(2) 構築物		238		713	
減価償却累計額		△83	154	△476	237
(3) 車両運搬具		—		7	
減価償却累計額		—	—	△1	5
(4) 器具及び備品		20		755	
減価償却累計額		△14	6	△536	218
(5) 土地			18		1,277
(6) 建設仮勘定			117		133
有形固定資産合計			1,891	8.5	5,171
2 無形固定資産					
(1) 借地権			88		170
(2) ソフトウェア			51		84
(3) のれん			—		168
(4) その他			5		43
無形固定資産合計			145	0.6	466
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			218		116
(2) 関係会社株式			1,507		10
(3) 長期貸付金			944		2
(4) 関係会社長期貸付金			3,127		—
(5) 従業員長期貸付金			34		—
(6) 長期前払費用			191		23
(7) 繰延税金資産			180		290
(8) 敷金・差入保証金			699		—
(9) その他			87		603
貸倒引当金			—		3,179
投資その他の資産合計			6,991	31.3	4,227
固定資産合計			9,028	40.4	9,865
資産合計			22,348	100.0	20,740

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月15日)		当事業年度 (平成19年11月15日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	10,082		7,784	
2 短期借入金	※1	1,300		2,805	
3 1年内返済予定長期借入金		2,298		463	
4 賞与引当金		—		343	
5 ポイント債務引当金		—		1,508	
6 未払金	※1	1,160		1,480	
7 未払費用	※1	21		94	
8 未払法人税等		4		—	
9 未払消費税等		9		109	
10 預り金		24		0	
11 関係会社預り金		690		—	
12 その他		2		5	
流動負債合計		15,595	69.8	14,596	70.4
II 固定負債					
1 社債		300		300	
2 長期借入金		2,054		650	
3 退職給付引当金		10		122	
4 役員退職慰労引当金		—		37	
5 その他		33		105	
固定負債合計		2,397	10.7	1,215	5.9
負債合計		17,993	80.5	15,811	76.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,119	5.0	100	0.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,636		1,636	
(2) その他資本剰余金		—		1,019	
資本剰余金合計		1,636	7.3	2,655	12.8
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,601		2,159	
利益剰余金合計		1,601	7.2	2,159	10.4
株主資本合計		4,357	19.5	4,915	23.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		△2	△0.0	12	0.1
評価・換算差額等合計		△2	△0.0	12	0.1
純資産合計		4,355	19.5	4,928	23.8
負債純資産合計		22,348	100.0	20,740	100.0

[次へ](#)

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月15日)		当事業年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 売上高	※2	46,234		65,667	
2 営業手数料収入	※2	1,682		1	
3 不動産賃貸収入	※2	1,267		—	
売上高合計			49,184 100.0		65,669 100.0
II 売上原価					
1 期首商品たな卸高	※1	—		8,871	
2 当期商品仕入高	※2	46,233		46,743	
3 不動産賃貸原価		1,234		—	
合計		47,468		55,615	
4 期末商品たな卸高		—	47,468 96.5	7,243	48,372 73.7
売上総利益			1,716 3.5		17,296 26.3
III 販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		57		841	
2 役員報酬		142		48	
3 給与及び手当		513		6,195	
4 賞与引当金繰入額		—		331	
5 福利厚生費		100		738	
6 退職給付費用		18		117	
7 役員退職慰労引当金繰入額		15		—	
8 採用教育費		97		73	
9 賃借料		62		3,253	
10 減価償却費		18		546	
11 消耗品費	※2	8		207	
12 旅費交通意		47		69	
13 支払手数料	※2	144		1,064	
14 システム運営費		174		—	
15 ポイント債務引当金繰入額		—		428	
16 のれんの償却額		—		10	
17 その他	※2	225	1,627 3.3	1,676	15,604 23.8
営業利益			88 0.2		1,692 2.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月15日)			当事業年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※2	75			23		
2 受取配当金	※2	476			15		
3 受取手数料		—			22		
4 協賛金		40			—		
5 受取家賃		—			115		
6 資産受贈益		—			37		
7 その他		28	620	1.3	54	269	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息	※2	53			62		
2 社債利息		0			2		
3 営業外支払手数料		7			13		
4 支払家賃		—			79		
5 経営統合費用		68			—		
6 その他		5	136	0.3	37	195	0.3
経常利益			572	1.2		1,766	2.7

[次へ](#)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月15日)			当事業年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)		
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			72		
2 抱合せ株式消滅差益		—			846		
3 移転補償金		—			56		
4 保険解約益		—			56		
5 貸倒引当金戻入益		22			1		
6 その他		—	22	0.0	19	1,052	1.6
VII 特別損失							
1 過年度減価償却費		38			—		
2 退職給付費用		70			—		
3 過年度退職慰労引当金繰入額		4			—		
4 固定資産売却損	※3	—			15		
5 固定資産除却損	※4	72			9		
6 減損損失	※5	423			521		
7 賃貸借契約解約損		—			158		
8 経営統合費用		—			17		
9 たな卸資産評価変更差額		—			982		
10 商品未実現損益修正損		—			102		
11 役員退職金		6			—		
12 その他		43	658	1.3	40	1,848	2.8
税引前当期純利益			△63	△0.1		970	1.5
法人税、住民税及び事業税		8			166		
過年度法人税、住民税及び事業税		—			134		
法人税等調整額		△214	△206	△0.4	△46	254	0.4
当期純利益			142	0.3		716	1.1

[次へ](#)

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成17年11月21日 至 平成18年11月15日）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
平成17年11月20日残高 (百万円)	1,096	1,613	1,613	1,592	1,592	4,302	0	0	4,302
事業年度中の変動額									
新株の発行	23	23	23			46			46
剰余金の配当				△134	△134	△134			△134
当期純利益				142	142	142			142
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							△2	△2	△2
事業年度中の変動額合計 (百万円)	23	23	23	8	8	54	△2	△2	52
平成18年11月15日残高 (百万円)	1,119	1,636	1,636	1,601	1,601	4,357	△2	△2	4,355

(注) 平成18年2月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年11月15日残高 (百万円)	1,119	1,636	—	1,636	1,601	1,601	4,357
事業年度中の変動額							
減資による増減	△1,019	—	1,019	1,019		—	
剰余金の配当	—	—	—	—	△158	△158	△158
当期純利益	—	—	—	—	716	716	716
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—			—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,019	—	1,019	1,019	558	558	558
平成19年11月15日残高 (百万円)	100	1,636	1,019	2,655	2,159	2,159	4,915

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年11月15日残高 (百万円)	△2	△2	4,355
事業年度中の変動額			
減資による増減			
剰余金の配当	—	—	△158
当期純利益	—	—	716
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	14	14	14
事業年度中の変動額合計 (百万円)	14	14	573
平成19年11月15日残高 (百万円)	12	12	4,928

④ キャッシュ・フロー計算書

		当事業年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		970
2 減価償却費		546
3 のれんの償却額		10
4 抱合せ株式消滅差益		△846
5 商品未実現損益修正損		102
6 貸倒引当金の増加額		10
7 賞与引当金の増加額		343
8 退職給付引当金の増加額		5
9 ポイント債務引当金の増加額		167
10 受取利息及び受取配当金		△39
11 支払利息		64
12 資産受贈益		△37
13 保険解約益		△56
14 減損損失		521
15 賃貸借契約等解約損		158
16 投資有価証券売却益		△72
17 たな卸資産評価変更差額		982
18 売上債権の増加額		△49
19 たな卸資産の減少額		1,617
20 その他資産の減少額		20
21 仕入債務の減少額		△2,682
22 その他負債の減少額		△411
23 その他		27
小計		1,354
24 利息及び配当金の受取額		17
25 利息の支払額		△66
26 法人税等の支払額		△663
営業活動によるキャッシュ・フロー		642

		当事業年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△977
2 無形固定資産の取得による支出		△41
3 保証金の差入による支出		△55
4 保証金の回収による収入		215
5 投資有価証券の売却による収入		227
6 関係会社株式の売却による収入		70
7 保険の解約による収入		122
8 会員権の売却による収入		34
9 その他投資等の回収による収入		31
10 その他		△5
投資活動によるキャッシュ・フロー		△377
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増加額		1,505
2 長期借入金の返済による支出		△3,243
3 配当金の支払額		△158
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,896
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,631
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,785
VII 合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額		548
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	※	701

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月15日)	当事業年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>—————</p>	<p>(1) 商品 月次総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該借地期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="510 1142 861 1254"> <tr> <td>建物</td> <td>3～30年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6～20年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 借地権については、借地契約期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p>	建物	3～30年	構築物	6～20年	器具及び備品	4～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法） 事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該借地期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="989 1142 1340 1254"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6～20年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～47年	構築物	6～20年	器具及び備品	2～20年
建物	3～30年													
構築物	6～20年													
器具及び備品	4～20年													
建物	3～47年													
構築物	6～20年													
器具及び備品	2～20年													
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 3年間で每期均等償却しております。</p>	<p>—————</p>												

項目	前事業年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月15日)	当事業年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異につきましては、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 退職給付債務の算定方法については、従来簡便法を採用しておりましたが、当事業年度から原則法により算定する方法へ変更しております。この変更は退職給付に関する数理計算を実施する環境が整備されたことに伴い、より適正な期間損益計算を行うためであります。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は17百万円減少し、税引前当期純利益は91百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント債務引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用負担に備えるため、将来の費用負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異につきましては、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月15日)	当事業年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、当事業年度において役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>これにより「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」として表示しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度要支給額を計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度の変更を行ったことにより、当事業年度での繰入を実施しておりません。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p style="text-align: center;">—————</p>	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月15日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより当事業年度の営業利益、経常利益は26百万円増加し、税引前当期純損失は397百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(建物等の減価償却方法の変更) 事業用定期借地権が設定されている借地上の建物の償却方法については、当該契約満了時に更地返還義務があることから、当事業年度より従来の税法上の耐用年数に基づく減価償却方法から当該借地契約期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法に変更しました。 また、借地権については、税法の規定に基づき償却を行わず取得原価で資産計上していましたが借地契約期間を耐用年数とする定額法により償却することに変更しました。これらは、費用の適正な期間配分を行うため、また、経営統合を予定している株式会社ライフオートと会計方針を統一するために変更するものであります。この結果、前事業年度と同一の方法を採用した場合と比較して、当事業年度の減価償却費は24百万円増加し、営業利益、経常利益は24百万円減少し、税引前当期純損失は62百万円増加しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表「純資産の部」の表示) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は4,355百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(減価償却の方法) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

追加情報

当事業年度
 (自 平成18年11月16日
 至 平成19年11月15日)

(たな卸資産の評価方法の変更)

連結子会社から合併により引き継いだたな卸資産について、従来各子会社において、売価還元法による原価法（ただし調剤薬品については最終仕入原価法）によっておりましたが、簿価で引き継いだうえで、当事業年度より月次総平均法による原価法に変更しました。

これにより、引継ぎ商品の売価還元法による原価法と月次総平均法による原価法の評価差額982百万円を「たな卸資産評価変更差額」として特別損失に計上し、同額、税引前当期純利益が減少しております。

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月15日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 「建設協力金」は、前事業年度まで、「長期貸付金」として科目計上しておりましたが、当事業年度より「差入保証金」に含めて計上することに変更しました。</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記していた「撤去費用」（当事業年度の金額は20百万円）は、特別損失の100分の10以下となったので、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成18年11月15日)	当事業年度末 (平成19年11月15日)																																				
<p>※1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(流動資産)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">774百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(流動負債)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金および出店資金の効率的な運営を図るため、取引銀行15行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">9,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期末未使用残高</td> <td style="text-align: right;">8,100百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産は、子会社の買掛金163百万円の担保に供しております。</p>	(流動資産)		売掛金	8,131百万円	未収入金	774百万円	(流動負債)		買掛金	451百万円	未払金	449百万円	当座貸越極度額の総額	9,400百万円	借入実行残高	1,300百万円	当期末未使用残高	8,100百万円	投資有価証券	16百万円	<p>※1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(流動資産)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(流動負債)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,663百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,805百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>※3 _____</p>	(流動資産)		未収入金	500百万円	その他	3百万円	(流動負債)		買掛金	7,663百万円	短期借入金	2,805百万円	未払金	505百万円	未払費用	7百万円
(流動資産)																																					
売掛金	8,131百万円																																				
未収入金	774百万円																																				
(流動負債)																																					
買掛金	451百万円																																				
未払金	449百万円																																				
当座貸越極度額の総額	9,400百万円																																				
借入実行残高	1,300百万円																																				
当期末未使用残高	8,100百万円																																				
投資有価証券	16百万円																																				
(流動資産)																																					
未収入金	500百万円																																				
その他	3百万円																																				
(流動負債)																																					
買掛金	7,663百万円																																				
短期借入金	2,805百万円																																				
未払金	505百万円																																				
未払費用	7百万円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月15日)	当事業年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)
※1	※1 期首商品たな卸高は、平成18年11月16日に株式会社白沢ドラッグ、株式会社東洋薬局及び株式会社シーズアンドアールパスを吸収合併し、たな卸資産評価方法を売価還元法による原価法から月次総平均法による原価法に変更した後の金額であります。なお、この評価方法変更による評価差額982百万円は、「たな卸資産評価変更差額」として特別損失に計上しております。
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 (営業収益) 売上高 46,207百万円 営業手数料収入 1,169百万円 不動産賃貸収入 1,225百万円 (営業外収益) 受取配当金 470百万円 受取利息 58百万円	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 (売上原価) 当期商品仕入高 46,061百万円 (販売費及び一般管理費) 消耗品費 1百万円 支払手数料 828百万円 その他 6百万円 (営業外収益) 受取配当金 7百万円 (営業外費用) 支払利息 28百万円
※3	※3 固定資産売却損の内訳 建物 11百万円 差入保証金 4百万円 車両運搬具 0百万円 合計 15百万円
※4 固定資産除却損の内訳 建物 17百万円 構築物 3百万円 敷金・差入保証金 7百万円 建設協力金 36百万円 長期前払費用 7百万円 合計 72百万円	※4 固定資産除却損の内訳 撤去費用 7百万円 その他 1百万円 合計 9百万円

前事業年度
(自 平成17年11月21日
至 平成18年11月15日)

当事業年度
(自 平成18年11月16日
至 平成19年11月15日)

※5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
和歌山県 3件	店舗	建物・その他	94
愛知県 3件	店舗	建物・その他	90
奈良県 1件	賃貸資産	建物・その他	60
岐阜県 1件	店舗	建物・その他	58
大阪府 1件	賃貸資産	建物・その他	53
その他 8件	店舗	建物・その他	65

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業子会社店舗用資産・賃貸資産のそれぞれの用途において物件単位ごとにグルーピングしております。その結果、店舗資産・賃貸資産については収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（423百万円）として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

建物	368百万円
その他	54百万円
計	423百万円

当該グループの回収可能価額は、使用価値で測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算出しております。

※5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県 18件	店舗	建物及び構築物・その他	282
愛知県 1件	遊休資産	土地	4
大阪府 5件	店舗	建物及び構築物・その他	97
三重県 10件	店舗	建物及び構築物・その他	95
三重県 1件	賃貸資産	建物及び構築物	25
奈良県 2件	店舗	建物・その他	13
奈良県 1件	賃貸資産	リース資産	1

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗資産・賃貸資産・遊休資産のそれぞれの用途において物件単位ごとにグルーピングしております。その結果、店舗資産・賃貸資産については収益性の悪化及び遊休資産については時価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（521百万円）として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

建物及び構築物	329百万円
その他	191百万円
計	523百万円

当該資産グループの回収可能価額は、店舗資産、賃貸資産については将来の回収が見込めないため、全額を減損損失とし、遊休資産については、正味売却価額により算定しております。なお、正味売却価額については帳簿価額に重要性がないため、固定資産税評価額に基づき算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月15日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	22,587株	—	—	22,587株
合計	22,587株	—	—	22,587株

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月9日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	158百万円	7,000円	平成18年11月15日	平成19年2月13日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)	
※ 現金及び現金同等物の年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成19年11月15日現在)
現金及び預金勘定	701百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	—百万円
現金及び現金同等物	<u>701百万円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月15日)					当事業年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)																																												
I リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					I リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
1 借主側					1 借主側																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他(器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">1,722</td> <td style="text-align: center;">1,052</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">637</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">698</td> <td style="text-align: center;">444</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">254</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,421</td> <td style="text-align: center;">1,496</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">892</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他(器具及び備品)	1,722	1,052	32	637	無形固定資産(ソフトウェア)	698	444	-	254	合計	2,421	1,496	32	892					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他(器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">1,579</td> <td style="text-align: center;">1,113</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">353</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">742</td> <td style="text-align: center;">609</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">122</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,322</td> <td style="text-align: center;">1,723</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">476</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他(器具及び備品)	1,579	1,113	112	353	無形固定資産(ソフトウェア)	742	609	10	122	合計	2,322	1,723	122	476				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																													
有形固定資産その他(器具及び備品)	1,722	1,052	32	637																																													
無形固定資産(ソフトウェア)	698	444	-	254																																													
合計	2,421	1,496	32	892																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																													
有形固定資産その他(器具及び備品)	1,579	1,113	112	353																																													
無形固定資産(ソフトウェア)	742	609	10	122																																													
合計	2,322	1,723	122	476																																													
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																												
1年内				438百万円	1年内				336百万円																																								
1年超				480百万円	1年超				280百万円																																								
合計				918百万円	合計				616百万円																																								
リース資産減損勘定の残高				20百万円	リース資産減損勘定の残高				105百万円																																								
このうち転貸リース取引に係る未経過リース料の期末残高相当額は150百万円(うち1年内70百万円)であります。																																																	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																												
支払リース料				503百万円	支払リース料				559百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額				11百万円	リース資産減損勘定の取崩額				12百万円																																								
減価償却費相当額				470百万円	減価償却費相当額				522百万円																																								
支払利息相当額				29百万円	支払利息相当額				22百万円																																								
減損損失				32百万円	減損損失				97百万円																																								

前事業年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月15日)	当事業年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)																												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150百万円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は同一条件で関係会社にリースしておりますので、同額の残高が上記1借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>II オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	70百万円	1年超	80百万円	合計	150百万円	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table> <p>II オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		—————		未経過リース料		1年内	65百万円	1年超	355百万円	合計	420百万円
未経過リース料期末残高相当額																													
1年内	70百万円																												
1年超	80百万円																												
合計	150百万円																												
未経過リース料																													
1年内	0百万円																												
1年超	1百万円																												
合計	2百万円																												
未経過リース料期末残高相当額																													
—————																													
未経過リース料																													
1年内	65百万円																												
1年超	355百万円																												
合計	420百万円																												

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成18年11月15日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末 (平成19年11月15日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4	26	22
	(2) その他	—	—	—
	小計	4	26	22
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		4	26	22

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
227	72	7

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	90

(デリバティブ取引関係)

当事業年度 (自平成18年11月16日 至平成19年11月15日) において、当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度
(自 平成18年11月16日
至 平成19年11月15日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、退職給付債務の算定方法として原則法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年11月15日現在)

(1) 退職給付債務	△718百万円
(2) 年金資産	768百万円
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	50百万円
(4) 未認識の数理計算上の差異	△172百万円
(5) 退職給付引当金 ((3)+(4))	122百万円

3. 退職給付費用に関する事項

(自平成18年11月16日 至平成19年11月15日)

(1) 勤務費用	120百万円
(2) 利息費用	11百万円
(3) 期待運用収益	△14百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△0百万円
退職給付費用計	117百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月15日)	当事業年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)																																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td></tr> <tr><td>未払賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>前払退職金</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）計</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債（流動）</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）の純額</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>繰延資産超過額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）計</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△22</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）計</td><td style="text-align: right;">△31</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）の純額</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入</td><td style="text-align: right;">△4.9</td></tr> <tr><td>されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△3.9</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">301.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">325.4</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）		未払賞与損金不算入額	13	前払退職金	67	その他	3	<hr/>		繰延税金資産（流動）計	85	繰延税金負債（流動）		未収事業税	△3	<hr/>		繰延税金資産（流動）の純額	81	<hr/>		繰延税金資産（固定）		減価償却超過額	173	長期前払費用償却超過	14	繰延資産超過額	16	その他	5	<hr/>		繰延税金資産（固定）小計	210	評価性引当額	1	<hr/>		繰延税金資産（固定）計	211	繰延税金負債（固定）		前払年金費用	△8	その他	△22	<hr/>		繰延税金負債（固定）計	△31	<hr/>		繰延税金資産（固定）の純額	180	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入	△4.9	されない項目		住民税均等割	△3.9	受取配当金益金不算入	301.0	評価性引当額	△3.7	その他	△3.7	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	325.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>ポイント債務引当金</td><td style="text-align: right;">632</td></tr> <tr><td>減価償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,586</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△59</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,526</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△17</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△90</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△116</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,409</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">13.9</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">△36.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.2</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	5	役員退職慰労金	15	ポイント債務引当金	632	減価償却資産損金算入限度超過額	407	一括償却資産損金算入限度超過額	8	賞与引当金	143	退職給付引当金	51	未払事業税	10	未払社会保険料	18	減損損失	218	その他	75	<hr/>		小計	1,586	評価性引当額	△59	<hr/>		繰延税金資産合計	1,526	繰延税金負債		未収事業税	△17	その他有価証券評価差額金	△9	その他	△90	<hr/>		繰延税金負債合計	△116	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,409	法定実効税率	41.9	(調整)		住民税均等割	6.0	過年度法人税等	13.9	のれんの償却額	0.2	抱合せ株式消滅差益	△36.5	その他	0.9	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2
繰延税金資産（流動）																																																																																																																																																	
未払賞与損金不算入額	13																																																																																																																																																
前払退職金	67																																																																																																																																																
その他	3																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																	
繰延税金資産（流動）計	85																																																																																																																																																
繰延税金負債（流動）																																																																																																																																																	
未収事業税	△3																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																	
繰延税金資産（流動）の純額	81																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																	
繰延税金資産（固定）																																																																																																																																																	
減価償却超過額	173																																																																																																																																																
長期前払費用償却超過	14																																																																																																																																																
繰延資産超過額	16																																																																																																																																																
その他	5																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																	
繰延税金資産（固定）小計	210																																																																																																																																																
評価性引当額	1																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																	
繰延税金資産（固定）計	211																																																																																																																																																
繰延税金負債（固定）																																																																																																																																																	
前払年金費用	△8																																																																																																																																																
その他	△22																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																	
繰延税金負債（固定）計	△31																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																	
繰延税金資産（固定）の純額	180																																																																																																																																																
法定実効税率	40.5																																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入	△4.9																																																																																																																																																
されない項目																																																																																																																																																	
住民税均等割	△3.9																																																																																																																																																
受取配当金益金不算入	301.0																																																																																																																																																
評価性引当額	△3.7																																																																																																																																																
その他	△3.7																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	325.4																																																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																																																	
貸倒引当金	5																																																																																																																																																
役員退職慰労金	15																																																																																																																																																
ポイント債務引当金	632																																																																																																																																																
減価償却資産損金算入限度超過額	407																																																																																																																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	8																																																																																																																																																
賞与引当金	143																																																																																																																																																
退職給付引当金	51																																																																																																																																																
未払事業税	10																																																																																																																																																
未払社会保険料	18																																																																																																																																																
減損損失	218																																																																																																																																																
その他	75																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																	
小計	1,586																																																																																																																																																
評価性引当額	△59																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																	
繰延税金資産合計	1,526																																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																																	
未収事業税	△17																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△9																																																																																																																																																
その他	△90																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																	
繰延税金負債合計	△116																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	1,409																																																																																																																																																
法定実効税率	41.9																																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																																	
住民税均等割	6.0																																																																																																																																																
過年度法人税等	13.9																																																																																																																																																
のれんの償却額	0.2																																																																																																																																																
抱合せ株式消滅差益	△36.5																																																																																																																																																
その他	0.9																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2																																																																																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月15日)	当事業年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)
1株当たり純資産額 192,817円15銭 1株当たり当期純利益金額 6,373円85銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 6,213円64銭	1株当たり純資産額 218,186円55銭 1株当たり当期純利益金額 31,706円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月15日)	当事業年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	142	716
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	142	716
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,434	22,587
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	578	—
(うち新株予約権)	(578)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年11月21日 至 平成18年11月15日)

1. 株式移転による完全親会社設立

当社は、株式会社ライフオートと経営統合を行うため、平成18年8月5日開催の両社株主総会の承認を得て、同社と共同して株式移転により、完全親会社「株式会社アライドハーツ・ホールディングス」を平成18年11月16日に設立いたしました。なお、詳細については連結財務諸表の重要な後発事象に関する注記を参照下さい。

2. 合併について

当社は、平成18年6月2日開催の取締役会決議を経て、当社の完全子会社である株式会社白沢ドラッグ、株式会社東洋薬局及び株式会社シーズアンドアーパスを平成18年11月16日に吸収合併いたしました。なお、本合併は簡易合併の手続きにより行いました。

(1) 結合当事企業又は対象となつた事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- ・結合当事企業の名称：当社、当社の完全子会社である株式会社白沢ドラッグ、株式会社東洋薬局及び株式会社シーズアンドアーパス
- ・事業の内容：ドラッグストアの経営
- ・企業結合の法的形式：当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法796条第3項の規定に基づく簡易合併)
- ・結合後企業の名称：株式会社ジップドラッグ(英文名称 ZiP Drug Co.,Ltd.)
- ・取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成18年11月16日に、株式会社ライフオートと完全親会社「株式会社アライドハーツ・ホールディングス」を株式移転により設立いたしました。新会社グループにおいて、統合効果をより確実に発揮するためには、当社が株式会社白沢ドラッグ、株式会社東洋薬局及び株式会社シーズアンドアーパスを吸収合併することが最善であると判断し、当社は各子会社を平成18年11月16日に吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

当社を存続会社とする完全子会社の吸収合併であるため、各子会社の平成18年11月15日現在の適正な帳簿価額により資産及び負債を引き継いでおり、子会社株式(抱合せ株式)の帳簿価額と子会社から受け入れた資産及び負債との差額を特別利益に計上しています。

当事業年度(自 平成18年11月21日 至 平成19年11月15日)

記載すべき事項はありません。

[次へ](#)

④ 附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の1%以下であるため、財務諸表規則第124条の規定により記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	合併による 増加 (百万円)	当期増加額 (注) 1 (百万円)	当期減少額 (注) 2 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	1,937	4,183	431	405 (299)	6,146	2,847	348	3,298
構築物	238	474	38	36 (30)	713	476	54	237
車両運搬具	—	6	7	6	7	1	1	5
器具及び備品	20	642	141	49 (21)	755	536	55	218
土地	18	1,302	—	43 (41)	1,277	—	—	1,277
建設仮勘定	117	0	990	974	133	—	—	133
有形固定資産計	2,333	6,608	1,609	1,515 (393)	9,033	3,861	460	5,171
無形固定資産								
借地権	101	80	50	1	230	60	10	170
ソフトウェア	88	54	60	52	149	64	26	84
のれん	—	217	—	—	217	49	10	168
その他	7	42	1	0	51	9	1	43
無形固定資産計	197	394	112	54	648	183	49	466
長期前払費用	207	135	42	17 (14)	367	77	61	290
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期の増加は、主として新規店舗出店に伴う店舗用資産の取得によるものであります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ジップドラッグ	第2回無担保普通社債	平成16年 9月29日	300	300	0.20	なし	平成26年 9月29日
合計	—	—	300 (—)	300 (—)	—	—	—

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	—	—

借入金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300	2,805	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,298	463	0.18	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,054	650	0.13	平成20~21年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	5,652	3,919	—	—

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	650	—	—	—

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	合併による増加 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	—	14	12	11	—	15
賞与引当金	—	—	343	—	—	343
ポイント債務引当金	—	1,340	428	261	—	1,508
役員退職慰労引当金	—	37	0	0	—	37

[次へ](#)

(株式会社ライフオート連結財務諸表)

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月15日)		当連結会計年度 (平成19年11月15日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,431		399	
2. 売掛金		468		529	
3. たな卸資産		4,215		4,056	
4. 繰延税金資産		263		271	
5. 短期貸付金		—		686	
6. 未収入金		550		292	
7. その他		256		188	
流動資産合計		7,186	48.1	6,424	45.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		1,559		1,679	
(2) 器具及び備品		520		481	
(3) 土地		923		923	
(4) 建設仮勘定		40		—	
(5) その他		4		2	
有形固定資産合計		3,048	20.4	3,086	21.9
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		111		84	
(2) のれん		—		257	
(3) その他		89		70	
無形固定資産合計		201	1.4	412	2.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		257		66	
(2) 長期前払費用		179		166	
(3) 繰延税金資産		186		148	
(4) 差入保証金		3,838		3,780	
(5) その他		52		52	
貸倒引当金		△26		△27	
投資その他の資産合計		4,489	30.1	4,185	29.7
固定資産合計		7,739	51.9	7,684	54.5
資産合計		14,925	100.0	14,109	100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月15日)		当連結会計年度 (平成19年11月15日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		5,199		4,951	
2. 1年以内償還予定の社債		156		96	
3. 短期借入金		350		464	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金		990		760	
5. 未払金		459		1,013	
6. 未払法人税等		179		233	
7. 賞与引当金		285		257	
8. ポイント債務引当金		213		220	
9. その他		223		221	
流動負債合計		8,058	54.0	8,219	58.3
II 固定負債					
1. 社債		116		20	
2. 長期借入金		2,085		771	
3. 退職給付引当金		38		44	
4. 役員退職慰労引当金		9		9	
5. 負ののれん		171		131	
6. その他		222		140	
固定負債合計		2,644	17.7	1,117	7.9
負債合計		10,702	71.7	9,336	66.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		317	2.1	100	0.7
2. 資本剰余金		247	1.7	465	3.3
3. 利益剰余金		3,633	24.3	4,202	29.8
4. 自己株式		△0	△0.0	—	—
株主資本合計		4,197	28.1	4,767	33.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		24		5	0.0
評価・換算差額等合計		24	0.2	5	0.0
純資産合計		4,222	28.3	4,772	33.8
負債純資産合計		14,925	100.0	14,109	100.0

[次へ](#)

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年5月16日 至 平成18年11月15日)			当連結会計年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			18,178	100.0		37,872	100.0
II 売上原価			13,660	75.1		28,745	75.9
売上総利益			4,517	24.9		9,127	24.1
III 販売費及び一般管理費	※1		3,936	21.7		8,088	21.4
営業利益			581	3.2		1,038	2.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		8			20		
2. 受取配当金		4			9		
3. 受取家賃		28			78		
4. 受取手数料		31			26		
5. 資産受贈益		13			19		
6. 負ののれんの償却額		20			40		
7. 雑収入		16	122	0.7	41	237	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		17			39		
2. 支払家賃		—			15		
3. 営業外支払手数料		9			1		
4. 雑損失		10	38	0.2	10	67	0.2
経常利益			666	3.7		1,207	3.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	0			2		
2. 投資有価証券売却益		—			37		
3. その他		—	0	0.0	0	39	0.1
VII 特別損失							
1. 減損損失	※3	27			82		
2. 固定資産売却損	※4	—			7		
3. 固定資産除却損	※5	22			27		
4. 賃貸借契約等解約損		—			59		
5. 経営統合費用		36			1		
6. 過年度給与手当		10			—		
7. その他		0	96	0.6	1	179	0.5
税金等調整前当期純利益			569	3.1		1,067	2.8
法人税、住民税及び 事業税		165			411		
法人税等調整額		43	208	1.1	41	453	1.2
当期純利益			360	2.0		613	1.6

[次へ](#)

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年5月16日 至 平成18年11月15日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月15日 残高 (百万円)	317	247	3,361	△0	3,926	24	24	3,950
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△89		△89			△89
当期純利益			360		360			360
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						0	0	0
連結会計年度中の変動額合計	—	—	271	—	271	0	0	271
平成18年11月15日 残高 (百万円)	317	247	3,633	△0	4,197	24	24	4,222

当連結会計年度（自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月15日 残高 (百万円)	317	247	3,633	△0	4,197	24	24	4,222
連結会計年度中の変動額								
減資による増減	△217	217						
剰余金の配当			△44		△44			△44
当期純利益			613		613			613
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						△19	△19	△19
連結会計年度中の変動額合計	△217	217	569	0	569	△19	△19	550
平成18年11月15日 残高 (百万円)	100	465	4,202	—	4,767	5	5	4,772

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年5月16日 至 平成18年11月15日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		569	1,067
減価償却費		223	444
のれんの償却額		—	39
負ののれんの償却額		△20	△40
賞与引当金の増減額 (△減少額)		9	△34
退職給付引当金の減少額		△6	—
役員退職慰労引当金の減少額		△128	—
貸倒引当金の増加額		—	1
ポイント債務引当金の増加額		10	7
受取利息及び受取配当金		△13	△29
支払利息		17	39
資産受贈益		—	△19
固定資産除却損		22	27
減損損失		27	82
賃貸借契約等解約損		—	59
投資有価証券売却益		—	△37
売上債権の増減額 (△増加額)		9	△225
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△99	424
その他資産の増減額 (△増加額)		△74	262
仕入債務の増減額 (△減少額)		12	△327
その他負債の増減額 (△減少額)		△80	416
その他		△15	△7
小計		464	2,150
利息及び配当金の受取額		4	12
利息の支払額		△19	△42
法人税等の支払額		△440	△357
営業活動によるキャッシュ・フロー		9	1,762
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△165	△374
無形固定資産の取得による支出		△11	—
貸付金の純増加額		—	△688
保証金の回収による収入		95	190
保証金の差入による支出		△114	△17
投資有価証券の売却による収入		—	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	※2	—	△138
その他		△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△198	△827

		前連結会計年度 (自 平成18年5月16日 至 平成18年11月15日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入の純増加額		350	4
長期借入れによる収入		300	—
長期借入金の返済による支出		△489	△1,770
社債の償還による支出		△93	△156
配当金の支払額		△89	△44
その他		—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△21	△1,966
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△210	△1,031
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,641	1,431
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	1,431	399

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月16日 至 平成18年11月15日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 ㈱松ノ木薬品	連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 ㈱松ノ木薬品、㈱ホップスドラッグ ㈱ホップスドラッグは、平成18年11月30日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を、同社の決算日である平成19年3月15日としております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結決算日及び連結会計年度に関する事項	共同持株会社であります株式会社アライドハーツ・ホールディングスの会計年度に合わせ、経営計画の策定、連結決算等を円滑に進めるため、提出会社における平成18年8月5日開催の第35期定時株主総会の決議により、決算期を5月15日から11月15日に変更いたしました。この変更に伴い、当連結会計年度は平成18年5月16日から平成18年11月15日までの6ヶ月決算となっております。	—
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、㈱ホップスドラッグの決算日は3月15日でありましたが、当社による子会社化に伴い、当連結会計年度より11月15日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は、平成19年3月16日から平成19年11月15日までの9ヶ月決算となっております。
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 ①商品 月次総平均法による原価法によりしております。 ②貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によりしております。	イ 有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 同 左 ②時価のないもの 同 左 ロ たな卸資産 ①商品 同 左 ②貯蔵品 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月16日 至 平成18年11月15日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 事業用定期借地権が設定されている借地上の建物の減価償却は、当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年 器具及び備品 3年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 事業用定期借地権が設定されている借地上の建物の減価償却は、当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年 器具及び備品 2年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ ポイントカード債務引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 連結子会社において、従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 当該子会社は小規模企業に該当するため、退職給付債務の算定は簡便法によっております。 なお、当社は、平成17年4月に退職一時金制度及び適格退職年金制度の全てについて確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しているため、退職給付引当金を計上しておりません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ ポイントカード債務引当金 同 左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月16日 至 平成18年11月15日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	ホ 役員退職慰労引当金 当社において、役員の退職慰労金支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、内規の変更を行ったことにより、平成17年5月期より繰入を実施しておりません。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ホ 役員退職慰労引当金 同 左 同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。 ハ ヘッジ方針 主に金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用する事を基本方針としております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致している事を確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同 左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ハ ヘッジ方針 同 左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同 左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
8. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

追加情報

当事連結会計年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)
(減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年5月16日 至 平成18年11月15日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれんの償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれんの償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「長期前払費用」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、投資その他の資産の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>(連結損益計算書) _____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) _____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年11月15日)	当連結会計年度 (平成19年11月15日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,892百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,483百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年5月16日 至 平成18年11月15日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,402百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>ポイント債務引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 20%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 2件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、 器具及び備品、その他</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>その他 2件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、 器具及び備品、その他</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。その結果、店舗資産について、収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>当該資産グループの回収可能価額は、店舗資産については、将来の回収が見込めないため、全額を減損損失としております。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損は、店舗設備の建物及び構築物13百万円、器具及び備品1百万円と既存設備の取壊費用7百万円であります。</p>	給与及び手当	1,402百万円	賞与引当金繰入額	285	ポイント債務引当金繰入額	86	賃借料	890	車両運搬具	0百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	兵庫県 2件	店舗	建物及び構築物、 器具及び備品、その他	21	その他 2件	店舗	建物及び構築物、 器具及び備品、その他	5	建物及び構築物	15百万円	器具及び備品	8	その他	3	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,930百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>ポイント債務引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,787</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>※3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 20%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>島根県 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、 器具及び備品、その他</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 3件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、 器具及び備品、その他</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>大阪府 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、 器具及び備品</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。その結果、店舗資産について、収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(82百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>当該資産グループの回収可能価額は、店舗資産については、将来の回収が見込めないため、全額を減損損失としております。</p> <p>※4 固定資産売却損は、従業員社宅設備及び保養施設の建物7百万円であります。</p> <p>※5 固定資産除却損は、店舗設備の建物及び構築物6百万円、器具及び備品8百万円他であります。</p>	給与及び手当	2,930百万円	賞与引当金繰入額	234	ポイント債務引当金繰入額	172	賃借料	1,787	貸倒引当金繰入額	0	車両運搬具	0百万円	土地	0	その他	1	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	島根県 1件	店舗	建物及び構築物、 器具及び備品、その他	60	兵庫県 3件	店舗	建物及び構築物、 器具及び備品、その他	14	大阪府 1件	店舗	建物及び構築物、 器具及び備品	6	建物及び構築物	58百万円	器具及び備品	21	その他	2
給与及び手当	1,402百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	285																																																																		
ポイント債務引当金繰入額	86																																																																		
賃借料	890																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																
兵庫県 2件	店舗	建物及び構築物、 器具及び備品、その他	21																																																																
その他 2件	店舗	建物及び構築物、 器具及び備品、その他	5																																																																
建物及び構築物	15百万円																																																																		
器具及び備品	8																																																																		
その他	3																																																																		
給与及び手当	2,930百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	234																																																																		
ポイント債務引当金繰入額	172																																																																		
賃借料	1,787																																																																		
貸倒引当金繰入額	0																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																		
土地	0																																																																		
その他	1																																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																
島根県 1件	店舗	建物及び構築物、 器具及び備品、その他	60																																																																
兵庫県 3件	店舗	建物及び構築物、 器具及び備品、その他	14																																																																
大阪府 1件	店舗	建物及び構築物、 器具及び備品	6																																																																
建物及び構築物	58百万円																																																																		
器具及び備品	21																																																																		
その他	2																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年5月16日至平成18年11月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式 普通株式	11,127,850株	—	—	11,127,850株
合 計	11,127,850株	—	—	11,127,850株
自己株式 普通株式	136株	—	—	136株
合 計	136株	—	—	136株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はございません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月5日 定時株主総会	普通株式	89百万円	8円	平成18年5月15日	平成18年8月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成19年2月9日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月9日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44百万円	4円	平成18年11月15日	平成19年2月13日

当連結会計年度(自平成18年11月16日至平成19年11月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式 普通株式	11,127,850株	—	—	11,127,850株
合 計	11,127,850株	—	—	11,127,850株
自己株式 普通株式	136株	—	136株	—
合 計	136株	—	136株	—

(注) 自己株式の減少136株は、株式移転に伴い当社が取得した親会社株式の親会社への売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はございません。

3. 配当に関する事項

配当金の支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月9日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44百万円	4円	平成18年11月15日	平成19年2月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年5月16日 至 平成18年11月15日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月15日現在) 現金及び預金勘定 1,431百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 1,431百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月15日現在) 現金及び預金勘定 399百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 399百万円																
※2	※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の内容 株式の取得により新たに株式会社ホップスドラッグ を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内 訳並びに、株式会社ホップスドラッグ株式の取得価額 と株式会社ホップスドラッグ取得のための支出(純 額)の関係は次のとおりです。 <div style="text-align: right;">(百万 円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△531</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△229</td></tr> <tr><td>株ホップスドラッグの取得価額</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>株ホップスドラッグ現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△44</td></tr> <tr><td>差引株ホップスドラッグ取得のための支出</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> </table>	流動資産	378	固定資産	268	のれん	296	流動負債	△531	固定負債	△229	株ホップスドラッグの取得価額	183	株ホップスドラッグ現金及び現金同等物	△44	差引株ホップスドラッグ取得のための支出	138
流動資産	378																
固定資産	268																
のれん	296																
流動負債	△531																
固定負債	△229																
株ホップスドラッグの取得価額	183																
株ホップスドラッグ現金及び現金同等物	△44																
差引株ホップスドラッグ取得のための支出	138																

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年5月16日 至 平成18年11月15日)					当連結会計年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	3	2	—	0	車両運搬具	3	3	—	0
器具及び備品	96	83	3	9	器具及び備品	104	96	0	7
ソフトウェア	49	45	1	2	ソフトウェア	30	29	—	0
合計	149	131	5	12	合計	137	129	0	7
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
15百万円					7百万円				
1年超					1年超				
3百万円					1百万円				
合計					合計				
19百万円					8百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
1百万円					0百万円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
16百万円					20百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
1百万円					1百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
14百万円					18百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
0百万円					0百万円				
減損損失					減損損失				
0百万円					—百万円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同 左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年11月15日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4	48	43
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4	48	43
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6	4	△1
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6	4	△1
合計		11	52	41

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年5月16日至平成18年11月15日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	205

当連結会計年度(平成19年11月15日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3	12	9
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3	12	9
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3	12	9

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年11月16日至平成19年11月15日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
195	37	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	53

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年5月16日 至 平成18年11月15日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利関連におけるデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、当該取引を利用してヘッジ会計（特例処理）をおこなっております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、取締役会において承認決議された事項に基づいて財務部が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年11月15日現在）
ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年11月15日現在）
同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を採用しており、連結子会社は、適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社の退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成18年11月15日)		当連結会計年度 (平成19年11月15日)	
(1) 退職給付債務	△77百万円	(1) 退職給付債務	△82百万円
(2) 年金資産	38百万円	(2) 年金資産	38百万円
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△38百万円	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△44百万円
(4) 会計基準変更時差異の処理額	－百万円	(4) 会計基準変更時差異の処理額	－百万円
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	△38百万円	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	△44百万円
(6) 前払年金費用	－百万円	(6) 前払年金費用	－百万円
(7) 退職給付引当金((5)-(6))	△38百万円	(7) 退職給付引当金((5)-(6))	△44百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う当連結会計年度末 時点の未移換額133百万円は、流動負債のその他及び固 定負債のその他に計上しております。		確定拠出年金制度への移行に伴う当連結会計年度末 時点の未移換額65百万円は、流動負債のその他及び固 定負債のその他に計上しております。	

3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自 平成18年5月16日 至 平成18年11月15日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)	
(1) 勤務費用	(注) 1 3百万円	(1) 勤務費用	(注) 1 7百万円
(2) その他	(注) 2 33百万円	(2) その他	(注) 2 61百万円
退職給付費用計	37百万円	退職給付費用計	68百万円
(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付 費用であります。 2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。		(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付 費用であります。 2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年11月15日現在)	当連結会計年度 (平成19年11月15日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11	11
賞与引当金	117	102
退職給付引当金	13	14
確定拠出年金移行に伴う未払金	54	27
役員退職慰労引当金	3	4
一括償却資産損金算入限度超過額	8	6
減価償却資産損金算入限度超過額	47	57
減損損失	138	133
未払事業税	17	17
未払社会保険料	15	12
未払手数料	12	—
ポイントカード債務引当金	87	91
その他	100	112
繰延税金資産小計	627	590
評価性引当額	△142	△149
繰延税金資産合計	485	440
繰延税金負債		
特別償却準備金	△3	△1
その他有価証券評価差額金	△17	△3
固定資産再評価	△18	△18
その他	△1	△0
繰延税金負債合計	△39	△24
繰延税金資産の純額	445	416

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成18年11月15日現在)	当連結会計年度 (平成19年11月15日現在)
法定実効税率	41.0	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5
(調整)		以下のため注記を省略しております。
同族会社の留保金額に対する課税	—	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	
住民税均等割	1.3	
土地減損損失	—	
連結子会社における当期繰延税金資産の計上	△4.6	
その他	△1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6	

[次へ](#)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年5月16日 至 平成18年11月15日)

当社グループの事業は、医薬品、化粧品、日用雑貨品等の販売とこれに付帯する業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)

当社グループの事業は、医薬品、化粧品、日用雑貨品等の販売とこれに付帯する業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年5月16日 至 平成18年11月15日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年5月16日 至 平成18年11月15日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成18年5月16日 至 平成18年11月15日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
退任役員	久松良亮	-	-	当社 前副社長 合名会社東 亜ビル代表 社員	(被所有) 直接4.5	-	-	合名会社東亜 ビルへの土地 の賃貸	1	差入保証金 その他流動 負債 預り保証金	2 0 12

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引は、久松良亮が第三者(合名会社東亜ビル)の代表者として行った取引であり、賃貸料の決定は近隣の賃料を参考にし、同等の価格によって決定しております。
3. 久松良亮は平成18年8月5日に当社の取締役を退任したため、取引金額は平成18年5月16日から平成18年8月5日までの金額を表示し、残高は平成18年8月5日の残高を表示しております。

当連結会計年度(自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年5月16日 至 平成18年11月15日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)	
1株当たり純資産額	379円46銭	1株当たり純資産額	428円89銭
1株当たり当期純利益金額	32円42銭	1株当たり当期純利益金額	55円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年5月16日 至 平成18年11月15日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	360	613
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	360	613
期中平均株式数(株)	11,127,850	11,127,850

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年5月16日 至 平成18年11月15日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)						
<p>(株式移転による完全親会社設立)</p> <p>当社は、株式会社ジップドラッグ（旧社名は株式会社ジップ・ホールディングス）と経営統合を行うため平成18年8月5日開催の当社第35期定時株主総会及び株式会社ジップドラッグ臨時株主総会の承認を得て、同社と共同して株式移転により、完全親会社「株式会社アライドハーツ・ホールディングス」を平成18年11月16日に設立いたしました。</p> <p>1. 共同して持株会社を設立する株式会社ジップドラッグの概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ジップドラッグ（旧社名は株式会社ジップ・ホールディングス）</p> <p>(2) 事業の内容 ドラッグストア・調剤薬局チェーンの持株会社（平成18年11月16日に完全子会社である株式会社白沢ドラッグ、株式会社東洋薬局及び株式会社シーズアンドアーバスを吸収合併したため、事業の内容はドラッグストアの経営に変更されています。）</p> <p>(3) 資産、負債及び純資産の状況（平成18年11月15日現在）</p> <table data-bbox="236 1070 614 1176"><tr><td>資産合計（連結）</td><td>25,538百万円</td></tr><tr><td>負債合計（連結）</td><td>20,357百万円</td></tr><tr><td>純資産合計（連結）</td><td>5,180百万円</td></tr></table> <p>2. 企業結合の目的</p> <p>ドラッグストア業界は、大手各社の積極出店、改正薬事法の施行に伴う異業態の新規参入等による競争の激化、及びメーカー・卸の大型再編や医療費負担抑制策の影響など、大きな変革期を迎えようとしています。</p> <p>このような経営環境下、両社はこの大変革期の到来をチャンスと捉え、営業基盤、主要顧客、得意分野の補完性が高い両社がそれぞれの強みを集結し将来も競争力のある企業集団として発展・成長していくために、経営統合を行うことが両社にとって最善の選択であると判断いたしました。</p> <p>3. 企業結合日 平成18年11月16日</p> <p>4. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 会社法第772条に定める株式移転により、完全親会社「株式会社アライドハーツ・ホールディングス」を平成18年11月16日に設立いたしました。</p>	資産合計（連結）	25,538百万円	負債合計（連結）	20,357百万円	純資産合計（連結）	5,180百万円	
資産合計（連結）	25,538百万円						
負債合計（連結）	20,357百万円						
純資産合計（連結）	5,180百万円						

前連結会計年度
(自 平成18年5月16日
至 平成18年11月15日)

当連結会計年度
(自 平成18年11月16日
至 平成19年11月15日)

5. 議決権のある株式の移転比率及びその算定方法

(1) 議決権のある株式の移転比率

	当社	株式会社ジップドラッグ (旧社名は株式会社ジップ・ホールディングス)
株式移転比率	1	540

(2) 算定方法

株式会社ジップドラッグ(旧社名は株式会社ジップ・ホールディングス)は三菱UFJ証券株式会社に、株式会社ライフオートは株式会社みずほ銀行にそれぞれ株式移転比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、両社間で協議した結果、上記のとおり合意いたしました。

三菱UFJ証券株式会社は、両社それぞれについて、市場株価平均法、類似会社比準法及び修正純資産法による分析を実施し、その結果を総合的に勘案して株式移転比率を算定しました。

株式会社みずほ銀行は、両社それぞれについて、市場株価方式、類似会社比較方式及びDCF(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー)方式による分析を実施し、その結果を総合的に勘案して株式移転比率を算定しました。

6. 株式移転に際して発行する株式数

46,649,660株(普通株式)

また、1単元の株式数は1,000株とします。

7. 企業結合後の議決権比率及び当該企業結合を持分の結合と判定した理由

(1) 企業結合後の議決権比率

	当社	株式会社ジップドラッグ (旧社名は株式会社ジップ・ホールディングス)
議決権比率	47.9%	52.1%

(2) 当該企業結合を持分の結合と判定した理由

いずれの企業の株主も他の企業を支配したとは認められず、かつ以下の要件についても総合的に勘案した結果、持分の結合と判断し持分プーリング法による会計処理を採用しております。

- ① 企業結合に際して支払われた対価のすべてが、議決権のある株式であること。
- ② 結合後企業に対して各結合当事企業の株主が総体として有することになった議決権比率が等しいこと。(当該比率が50対50から上下おおむね5パーセントポイントの範囲内にあること。)
- ③ 議決権比率以外の支配関係を示す一定の事実(いずれかの当事企業の役員などが取締役会の過半数を占めていること、重要な財務及び営業の方針決定を支配する契約等によりいずれかの当事企業が有利な立場にあることなど)が存在しないこと。

なお、企業結合の結果、処分することが決定された重要な事業はございません。

⑤ 連結附属明細表

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ライフオート	第1回無担保社債	平成15年 9月26日	52 (26)	26 (26)	0.72	なし	平成20年 8月29日
(株)ライフオート	第2回無担保社債	平成14年 3月27日	30 (30)	—	0.50	なし	平成19年 3月27日
(株)ライフオート	第4回無担保社債	平成15年 3月26日	30 (20)	10 (10)	0.47	なし	平成20年 3月26日
(株)ライフオート	第5回無担保社債	平成15年 3月27日	30 (20)	10 (10)	0.31	なし	平成20年 3月27日
(株)ライフオート	第6回無担保社債	平成15年 3月27日	30 (20)	10 (10)	0.47	なし	平成20年 3月27日
(株)ライフオート	第7回無担保社債	平成16年 3月17日	100 (40)	60 (40)	0.65	なし	平成21年 3月17日
合計	—	—	272 (156)	116 (96)	—	—	—

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
96	20			

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	990	760	1.61	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,085	771	1.50	平成20～24年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	3,426	1,532	—	—

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	542	176	48	3

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月16日から11月15日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月15日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	5月15日、11月15日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	11月15日現在1,000株（1単元）以上保有の株主に対し、3,000円分の株主優待券を贈呈。 ※株主の希望により、優待券相当額の当社商品の贈呈に替えることができます。

- (注) 1. 株券喪失の場合、株券喪失申請に係る手数料及び新株交付手数料は別途定める金額が必要になります。
2. 当社は定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同166条第1項の規定により請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 半期報告書

(第1期中) (自 平成18年11月16日 至 平成19年5月15日) 平成19年8月8日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書の訂正報告書

平成19年9月11日近畿財務局長に提出。

(第1期中) (自 平成18年11月16日 至 平成19年5月15日) 半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成 20 年 2 月 12 日

株式会社アライドハーツ・ホールディングス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アライドハーツ・ホールディングスの平成18年11月16日から平成19年11月15日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アライドハーツ・ホールディングス及び連結子会社の平成19年11月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 20 年 2 月 12 日

株式会社アライドハーツ・ホールディングス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アライドハーツ・ホールディングスの平成18年11月16日から平成19年11月15日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アライドハーツ・ホールディングスの平成19年11月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。